

令和 4 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 1 0 7 号

令 和 5 年 8 月 1 8 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 木 田 一 彦

同 大 西 均

同 大 西 智

同 山 下 誠

令 和 4 年 度 高 松 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 高 松 市 病 院 事 業 会 計 決 算 及 び 令 和 4 年 度 高 松 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で、  
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	種類	1
2	対象	1
3	着眼点	1
4	主な実施内容	1
5	実施場所及び日程	1
第2	審査の結果	1

## 病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	みんなの病院	
(1)	業務の状況について	6
(2)	予算執行の概要について	1 1
(3)	経営成績について	1 3
(4)	資本的収支について	2 1
(5)	財政状況について	2 3
(6)	経営分析表	3 0
(7)	損益計算書前年度比較	3 2
(8)	貸借対照表前年度比較	3 4
3	市民病院塩江分院	
(1)	業務の状況について	3 6
(2)	予算執行の概要について	4 0
(3)	経営成績について	4 2
(4)	資本的収支について	5 0
(5)	財政状況について	5 2
(6)	経営分析表	6 0
(7)	損益計算書前年度比較	6 2
(8)	貸借対照表前年度比較	6 4
4	審査意見	6 6

## 下水道事業

1	業務の状況について	69
2	予算執行の概要について	75
3	経営成績について	78
4	資本的収支について	85
5	財政状況について	87
6	経営分析表	94
7	損益計算書前年度比較	96
8	貸借対照表前年度比較	98
9	審査意見	100

### 【凡例】

- 1 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いている。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 4 符号の用法は、次のとおりとする。  
「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」 …… 皆無又は該当数値がないもの  
「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 全国平均は、地方公営企業年鑑（令和3年度）の次の区分による。  
〔病院事業は、市が事業主体となっている事業〕  
〔下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業〕
- 6 年度の表示については、令和元年度は、平成31年4月を含んで表示している。

※この冊子は、再生紙（古紙パルプ配合率80％以上、白色度68％程度）を使用しています。

## 令和4年度高松市公営企業会計決算審査

### 第1 審査の概要

審査に当たっては、高松市監査基準に準拠して実施した。

#### 1 種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

#### 2 対象

(1) 令和4年度高松市病院事業会計決算

(2) 令和4年度高松市下水道事業会計決算

#### 3 着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査した。

#### 4 主な実施内容

市長から提出された令和4年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

#### 5 実施場所及び日程

(1) 実施場所 監査委員事務局ほか

(2) 日程 令和5年6月1日から同年7月27日まで

### 第2 審査の結果

審査に付された令和4年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

決算概要及び審査意見は、次のとおりである。



# 病 院 事 業

## 1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、みんなの病院事業、市民病院塩江分院事業で構成されている。

### (1) 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

#### 業務実績

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数		
		入 院	外 来	計
み ん な の 病 院	305	84,188	97,200	181,388
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	6,647	15,643	22,290
計	392	90,835	112,843	203,678

当年度の年間総患者数は、203,678人で、この内訳は、入院患者数90,835人及び外来患者数112,843人である。

### (2) 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

#### 経営成績

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当年度純利益 A - B	当年度未処分 利益剰余金
み ん な の 病 院	9,862,353,935	9,307,186,065	555,167,870	△12,064,305,264
市 民 病 院 塩 江 分 院	593,802,338	614,101,057	△20,298,719	△526,720,317
計	10,456,156,273	9,921,287,122	534,869,151	△12,591,025,581

当年度の収益は、10,456,156,273円で、費用は、9,921,287,122円である。

この結果、当年度の純利益は、534,869,151円である。

### (3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

#### 財政状態

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		計
			資 本 金	剰 余 金	
みんなの病院	21,450,410,225	20,146,235,828	13,244,538,061	△11,940,363,664	1,304,174,397
市民病院 塩江分院	626,178,672	370,104,396	728,794,593	△472,720,317	256,074,276
病院間 運用金	△59,000,000	△59,000,000	-	-	-
計	22,017,588,897	20,457,340,224	13,973,332,654	△12,413,083,981	1,560,248,673

当年度の資産の合計は、22,017,588,897円である。

当年度の負債の合計は、20,457,340,224円である。

当年度の資本の合計は、1,560,248,673円で、この内訳は、資本金13,973,332,654円及び剰余金△12,413,083,981円である。



## 2 みんなの病院

### (1) 業務の状況について

#### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

#### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	305	305	-	100.0
患者数	入院	89,425	84,188	△5,237	94.1
	1日平均	245	231	△14	94.3
	外来	97,200	97,200	-	100.0
	1日平均	400	400	-	100.0
	計	186,625	181,388	△5,237	97.2
	1日平均	645	631	△14	97.8

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、243日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、5,237人（2.8%）下回っている。  
これは、入院患者数が下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、14人（2.2%）下回っている。

## イ 患者取扱数

### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

#### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
患者 数	入院	A	79,027	91,160	83,562	87,740	84,188
	1日平均		217	249	229	240	231
	外来	B	94,534	102,374	92,901	97,623	97,200
	1日平均		396	427	382	403	400
	計		173,561	193,534	176,463	185,363	181,388
	1日平均		613	676	611	643	631
外来・入院患者比率 $B/A \times 100$			119.6	112.3	111.2	111.3	115.5

当年度の年間患者数は、181,388人で、前年度に比べ3,975人(2.1%)減少している。これは、入院患者数が3,552人(4.0%)及び外来患者数が423人(0.4%)減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、115.5%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

診療科 区分		内	精	小	外	整	脳	皮	
		科	神	児	科	形	神	膚	
		科	科	科	科	科	科	科	
入 院	3年度	42,347	-	813	6,907	13,388	5,571	-	
	4年度	45,663	1	883	6,682	6,722	5,452	-	
患 者	前年度 比較	増減数	3,316	1	70	△225	△6,666	△119	-
		増減率	7.8	皆増	8.6	△3.3	△49.8	△2.1	-
外 来	3年度	29,820	639	2,774	6,614	9,887	2,715	2,912	
	4年度	31,929	505	3,185	7,141	6,172	3,051	2,537	
患 者	前年度 比較	増減数	2,109	△134	411	527	△3,715	336	△375
		増減率	7.1	△21.0	14.8	8.0	△37.6	12.4	△12.9
計	3年度	72,167	639	3,587	13,521	23,275	8,286	2,912	
	4年度	77,592	506	4,068	13,823	12,894	8,503	2,537	
	前年度 比較	増減数	5,425	△133	481	302	△10,381	217	△375
		増減率	7.5	△20.8	13.4	2.2	△44.6	2.6	△12.9

当年度の年間患者数は、前年度に比べ3,975人減少しており、これを診療科別にみると、整形外科10,381人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、内科また、外来患者数の増加したものは、内科2,109人、外科527人、形成外科504人など

報 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	歯 科 口 腔 外 科	計
1,135	7,985	5,536	733	1,813	-	-	1,418	94	87,740
1,807	7,636	5,558	802	1,510	-	-	1,341	131	84,188
672	△349	22	69	△303	-	-	△77	37	△3,552
59.2	△4.4	0.4	9.4	△16.7	-	-	△5.4	39.4	△4.0
3,857	12,022	6,311	7,215	5,582	1,791	634	-	4,850	97,623
4,361	12,150	6,150	7,684	5,608	1,455	603	-	4,669	97,200
504	128	△161	469	26	△336	△31	-	△181	△423
13.1	1.1	△2.6	6.5	0.5	△18.8	△4.9	-	△3.7	△0.4
4,992	20,007	11,847	7,948	7,395	1,791	634	1,418	4,944	185,363
6,168	19,786	11,708	8,486	7,118	1,455	603	1,341	4,800	181,388
1,176	△221	△139	538	△277	△336	△31	△77	△144	△3,975
23.6	△1.1	△1.2	6.8	△3.7	△18.8	△4.9	△5.4	△2.9	△2.1

と、増加したものは、内科5,425人、形成外科1,176人、眼科538人などであり、減少した

3,316人、形成外科672人などであり、減少した主なものは、整形外科6,666人である。

であり、減少した主なものは、整形外科3,715人である。

## ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

### 病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般病床	病床数	299	299	299	299	299
	入院患者数	78,465	91,146	82,411	86,322	82,847
	病床利用率	70.9	83.3	75.5	79.1	75.9
	全国平均	75.8	75.7	67.9	68.0	-
精神病床	病床数	-	-	-	-	-
	入院患者数	552	-	-	-	-
	病床利用率	3.6	-	-	-	-
	全国平均	55.1	-	-	-	-
感染症病 床	病床数	6	6	6	6	6
	入院患者数	10	14	1,151	1,418	1,341
	病床利用率	0.5	0.6	52.6	64.7	61.2
	全国平均	2.0	3.8	29.5	27.9	-
計	病床数	305	305	305	305	305
	入院患者数	79,027	91,160	83,562	87,740	84,188
	病床利用率	63.8	81.7	75.1	78.8	75.6
	全国平均	74.5	74.6	67.3	67.4	-

注1 病床利用率は、人間ドック（30床）を含まない（30年8月まで）。

2 精神病床は、30年9月に廃止した（30年8月までは70床）。

当年度の病床利用率は、75.6%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

また、感染症病床を除く病床利用率は、75.9%である。

なお、前年度の病床利用率は、78.8%で、同年度の全国平均を11.4ポイント上回っている。

## (2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益	みんなの病院事業収益	10,143,953,000	9,893,411,611	△250,541,389	97.5
	医 業 収 益	8,089,884,000	7,823,951,780	△265,932,220	96.7
	医 業 外 収 益	2,033,035,000	2,039,790,044	6,755,044	100.3
	特 別 利 益	21,034,000	29,669,787	8,635,787	141.1
的 収 支	みんなの病院事業費用	9,799,102,000	9,329,315,663	469,786,337	95.2
	医 業 費 用	9,403,184,000	8,941,103,249	462,080,751	95.1
	医 業 外 費 用	339,611,000	322,928,610	16,682,390	95.1
	特 別 損 失	55,307,000	65,283,804	△9,976,804	118.0
	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
差 引 収 支	344,851,000	564,095,948	-	-	
資 本 的 収 支	みんなの病院資本的収入	1,002,013,000	941,361,000	△60,652,000	93.9
	企 業 債	597,500,000	533,300,000	△64,200,000	89.3
	負 担 金 交 付 金	404,513,000	404,513,000	-	100.0
	補 助 金	-	3,548,000	3,548,000	-
的 収 支	みんなの病院資本的支出	1,330,840,000	1,268,570,203	62,269,797	95.3
	建 設 改 良 費	600,034,000	540,264,505	59,769,495	90.0
	貸 付 金	2,400,000	-	2,400,000	-
	企 業 債 償 還 金	630,806,000	630,805,698	302	100.0
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	97,500,000	97,500,000	-	100.0
	予 備 費	100,000	-	100,000	-
差 引 収 支	△328,827,000	△327,209,203	-	-	

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

## 補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	1,928,000	1,527,996	△400,004	79.3
	過年度分損益 勘定留保資金	326,899,000	325,681,207	△1,217,793	99.6
	計	328,827,000	327,209,203	△1,617,797	99.5

### ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、250,541,389円（2.5%）下回っている。これは、入院患者数が減少したことに伴い、入院収益が299,043,804円、診療単価の減少に伴い、外来収益が10,790,658円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、469,786,337円（4.8%）が不用額となっている。これは、医師数が減少したことなどにより、給与費が186,079,332円、診療材料費の減少などにより、材料費が175,875,095円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、564,095,948円の黒字である。

### イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、60,652,000円（6.1%）下回っている。これは、県補助金が3,548,000円上回ったが、企業債が64,200,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、62,269,797円（4.7%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が59,308,595円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、327,209,203円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,527,996円、過年度分損益勘定留保資金325,681,207円によって補てんしている。

### (3) 経営成績について

#### ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

#### 損益の推移

単位 円

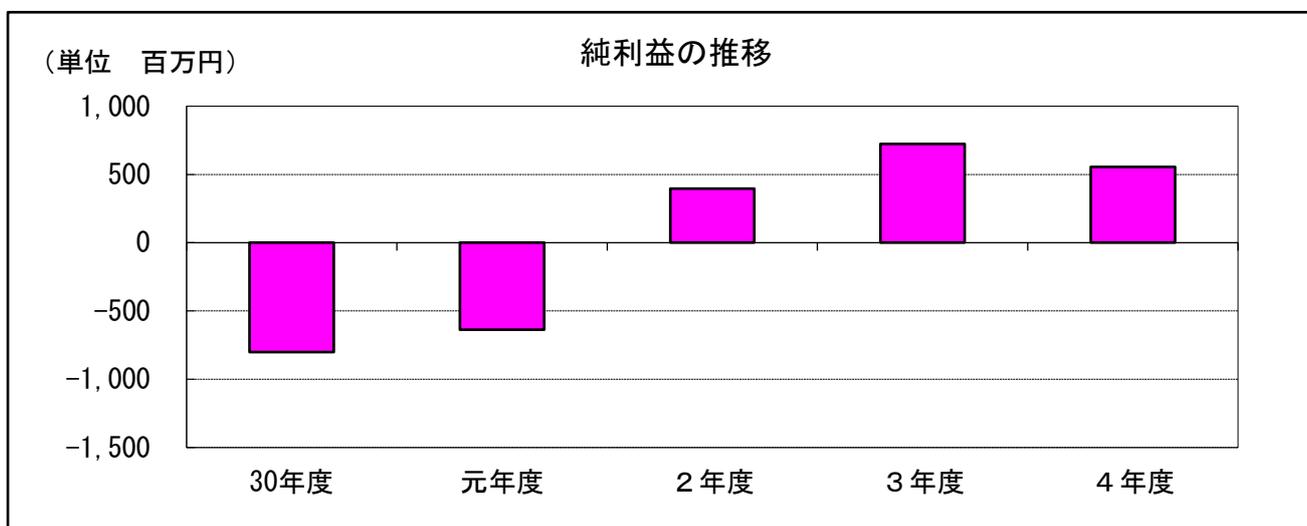
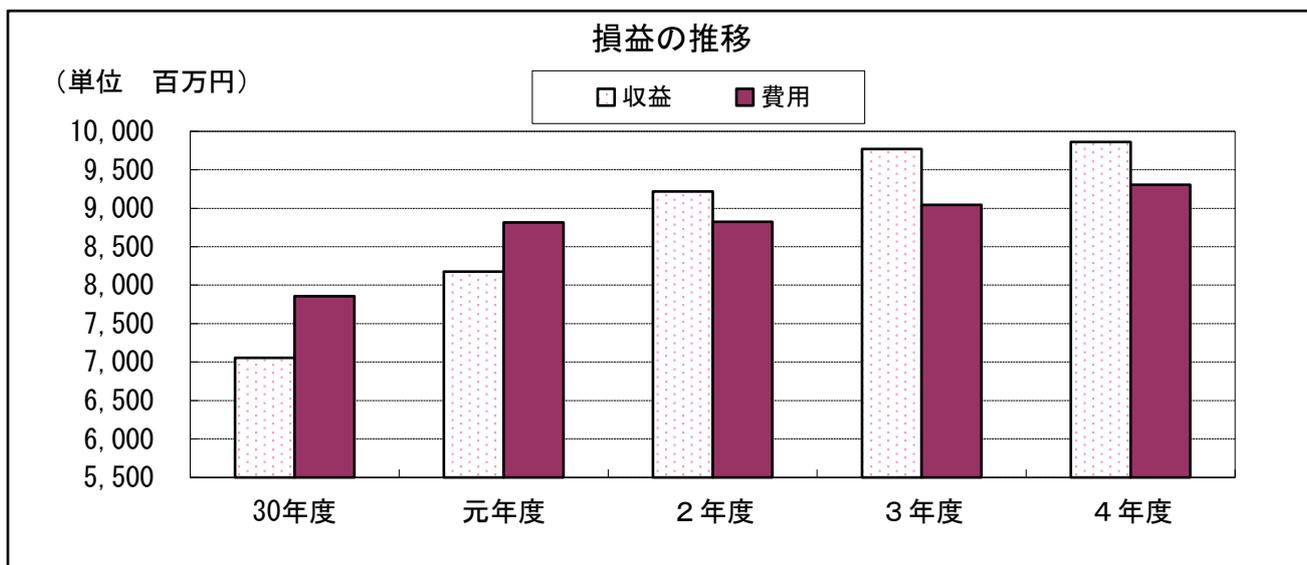
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 益 A	7,055,000,020	8,178,778,461	9,219,489,887	9,770,465,094	9,862,353,935
医 業 収 益	5,957,753,851	7,248,236,762	7,114,757,716	7,814,644,606	7,795,659,463
医 業 外 収 益	928,028,819	860,881,167	1,797,039,545	1,881,148,215	2,037,024,685
特 別 利 益	169,217,350	69,660,532	307,692,626	74,672,273	29,669,787
費 用 B	7,856,506,515	8,816,599,900	8,822,588,463	9,046,594,239	9,307,186,065
医 業 費 用	6,738,155,735	8,384,068,735	8,255,396,366	8,547,292,559	8,807,983,791
医 業 外 費 用	297,474,308	372,057,467	393,142,150	426,224,073	434,036,470
特 別 損 失	820,876,472	60,473,698	174,049,947	73,077,607	65,165,804
純 利 益 A - B	△801,506,495	△637,821,439	396,901,424	723,870,855	555,167,870
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△12,300,917,479	△13,102,423,974	△13,740,245,413	△13,343,343,989	△12,619,473,134
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△13,102,423,974	△13,740,245,413	△13,343,343,989	△12,619,473,134	△12,064,305,264

当年度の収益は、9,862,353,935円で、前年度に比べ91,888,841円（0.9%）増加している。これは、長期前受金戻入（過年度分）が減少したことなどにより、特別利益が45,002,486円、入院患者数の減少に伴い、入院収益が減少したことなどにより、医業収益が18,985,143円減少したが、一般会計負担金の増加などにより、医業外収益が155,876,470円増加したことによるものである。

当年度の費用は、9,307,186,065円で、前年度に比べ260,591,826円（2.9%）増加している。これは、過年度損益修正損が減少したことなどにより、特別損失が7,911,803円減少したが、医業費用が260,691,232円及び医業外費用が7,812,397円増加したことによるものである。

なお、医業費用の増加は、退職手当や退職給付引当金繰入額の増加などに伴い、給与費が161,218,150円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、555,167,870円で、前年度に比べ168,702,985円（23.3%）減少したが、経営収支は、黒字である。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

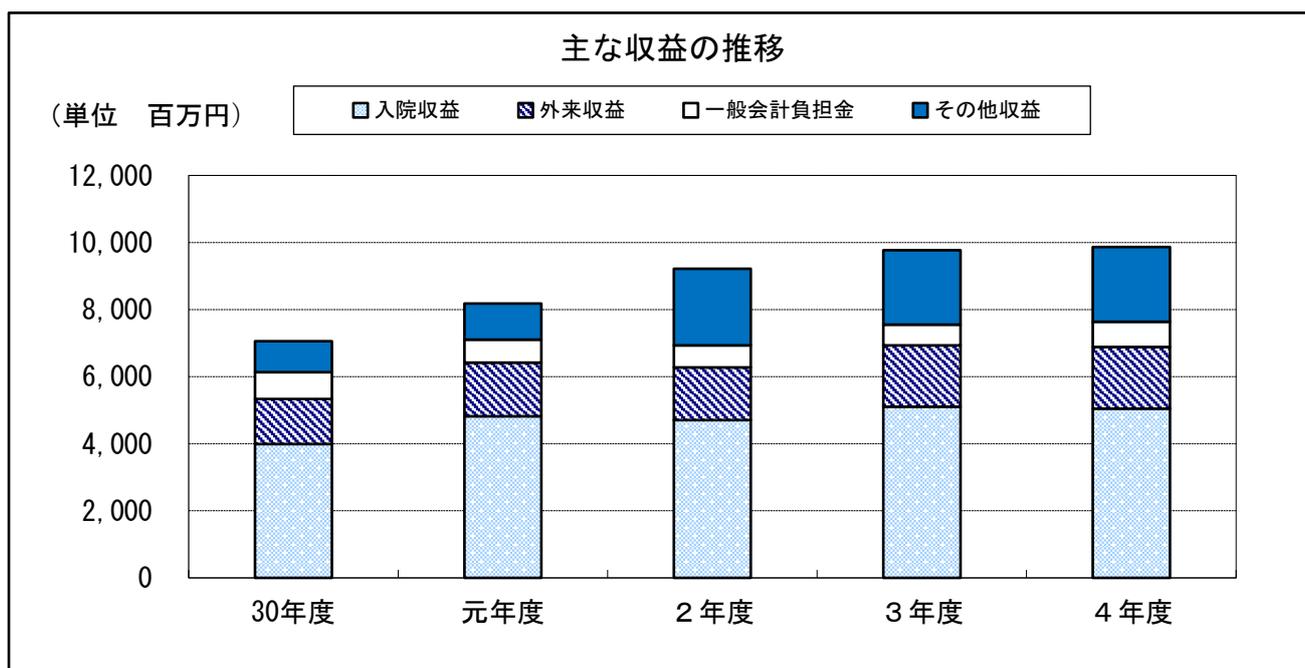
単位 円

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院収益	3,994,459,130	4,822,709,951	4,705,030,131	5,103,047,113	5,048,341,772
外来収益	1,341,778,054	1,601,257,646	1,568,311,703	1,827,296,093	1,835,159,024
一般会計負担金	803,427,000	680,840,000	663,432,000	623,720,000	756,498,000
その他収益	915,335,836	1,073,970,864	2,282,716,053	2,216,401,888	2,222,355,139
計	7,055,000,020	8,178,778,461	9,219,489,887	9,770,465,094	9,862,353,935

当年度の入院収益は、5,048,341,772円で、前年度に比べ54,705,341円（1.1%）減少している。

外来収益は、1,835,159,024円で、前年度に比べ7,862,931円（0.4%）増加している。

一般会計負担金は756,498,000円で、前年度に比べ132,778,000円（21.3%）増加している。これは、電気・ガス料金の高騰に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を受け入れたことや高度医療に要する経費、退職給与の負担に要する経費に対応する負担金が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

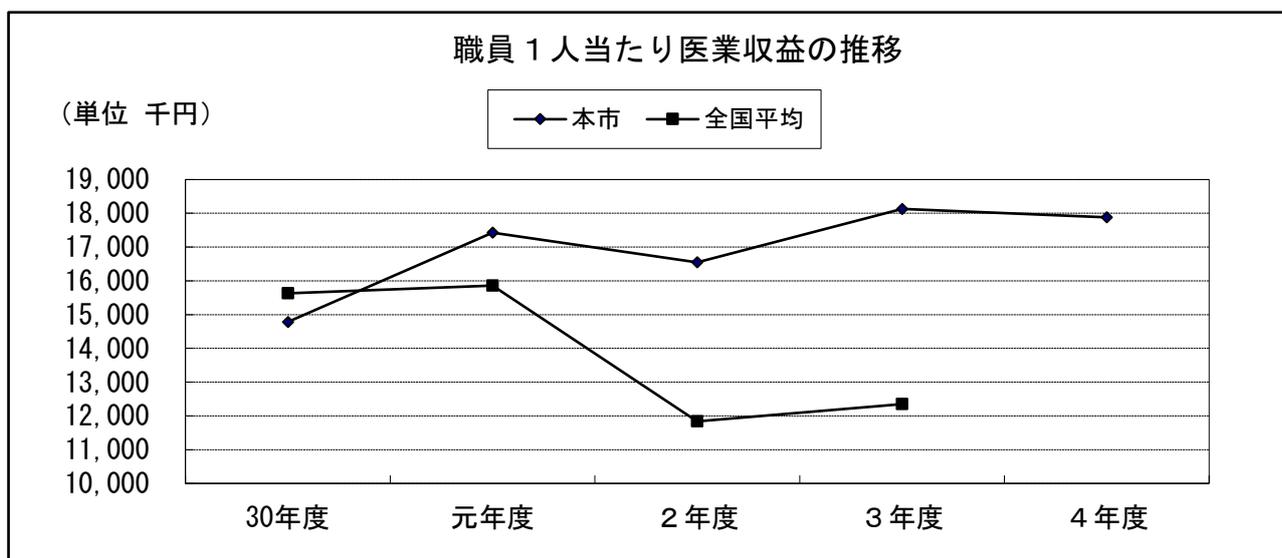
職員 1 人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員 1 人当たり 医業収益	14,783,508	17,423,646	16,545,948	18,131,426	17,879,953
全国平均	15,633,000	15,860,000	11,838,000	12,352,000	-

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、17,879,953円で、前年度に比べ251,473円（1.4%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、18,131,426円で、同年度の全国平均を577万円余上回っている。



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

#### 主な費用の推移

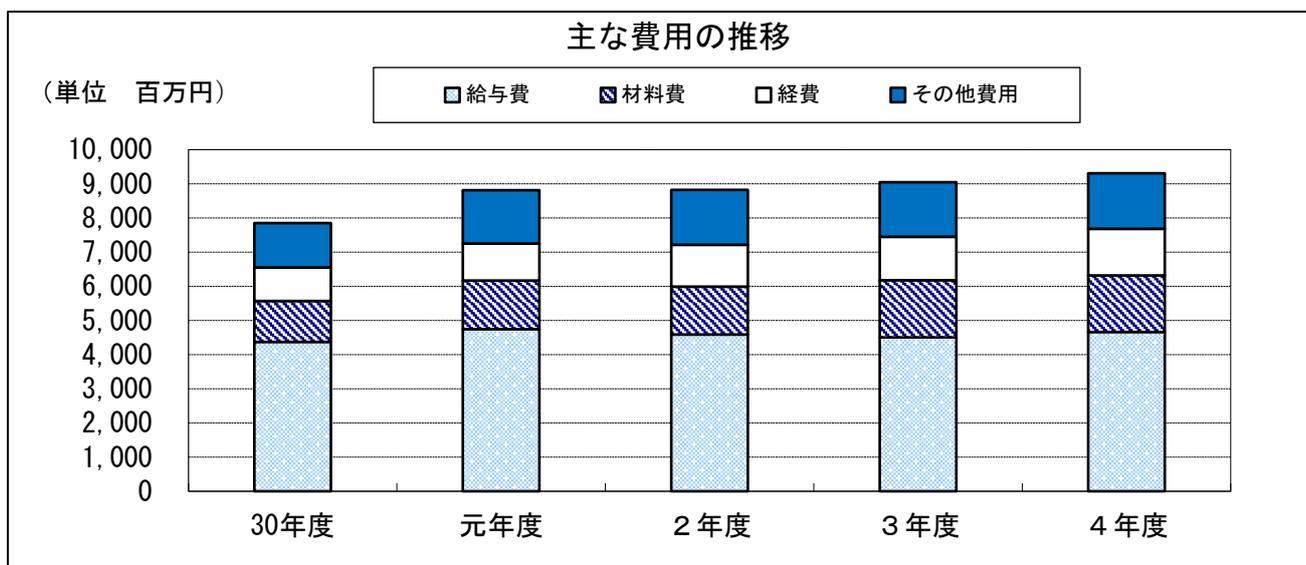
区 分	単位 円				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給 与 費	4,373,828,027	4,747,331,113	4,588,010,182	4,501,364,478	4,662,582,628
材 料 費	1,197,983,260	1,421,725,556	1,405,773,560	1,674,685,340	1,658,741,290
経 費	986,935,065	1,089,499,204	1,218,726,951	1,277,170,865	1,358,144,236
その他費用	1,297,760,163	1,558,044,027	1,610,077,770	1,593,373,556	1,627,717,911
計	7,856,506,515	8,816,599,900	8,822,588,463	9,046,594,239	9,307,186,065

当年度の給与費は、4,662,582,628円で、前年度に比べ161,218,150円(3.6%)増加している。これは、事務職員等の退職手当の増加や職員数が増加したことに伴う退職給付金引当金繰入額の増加などによるものである。

材料費は、1,658,741,290円で、前年度に比べ15,944,050円(1.0%)減少している。これは、薬品費が増加したが、診察材料費が減少したことなどによるものである。

経費は、1,358,144,236円で、前年度に比べ80,973,371円(6.3%)増加している。これは、電気・ガスの単価の上昇に伴う光熱水費の増加や修繕費及び委託料が増加したことなどによるものである。

その他費用は、1,627,717,911円で、前年度に比べ34,344,355円(2.2%)増加している。これは、減価償却費や固定資産除却費が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給料	1,765,259,273	1,838,868,751	2,127,098,678	2,092,087,377	2,100,125,687
手当等	1,437,174,764	1,547,836,714	1,549,592,004	1,547,148,447	1,588,540,100
法定福利費	610,434,422	645,938,912	700,555,806	686,772,632	694,816,585
退職給付費	166,875,028	315,960,757	192,138,694	156,481,022	260,915,256
計	3,979,743,487	4,348,605,134	4,569,385,182	4,482,489,478	4,644,397,628
職員数	403	416	430	431	436
平均年齢	42歳1月	42歳2月	43歳2月	43歳1月	43歳0月
職員1人当たり給与	9,461,212	9,693,857	10,179,643	10,037,143	10,053,859

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、10,053,859円で、前年度に比べ16,716円（0.2%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

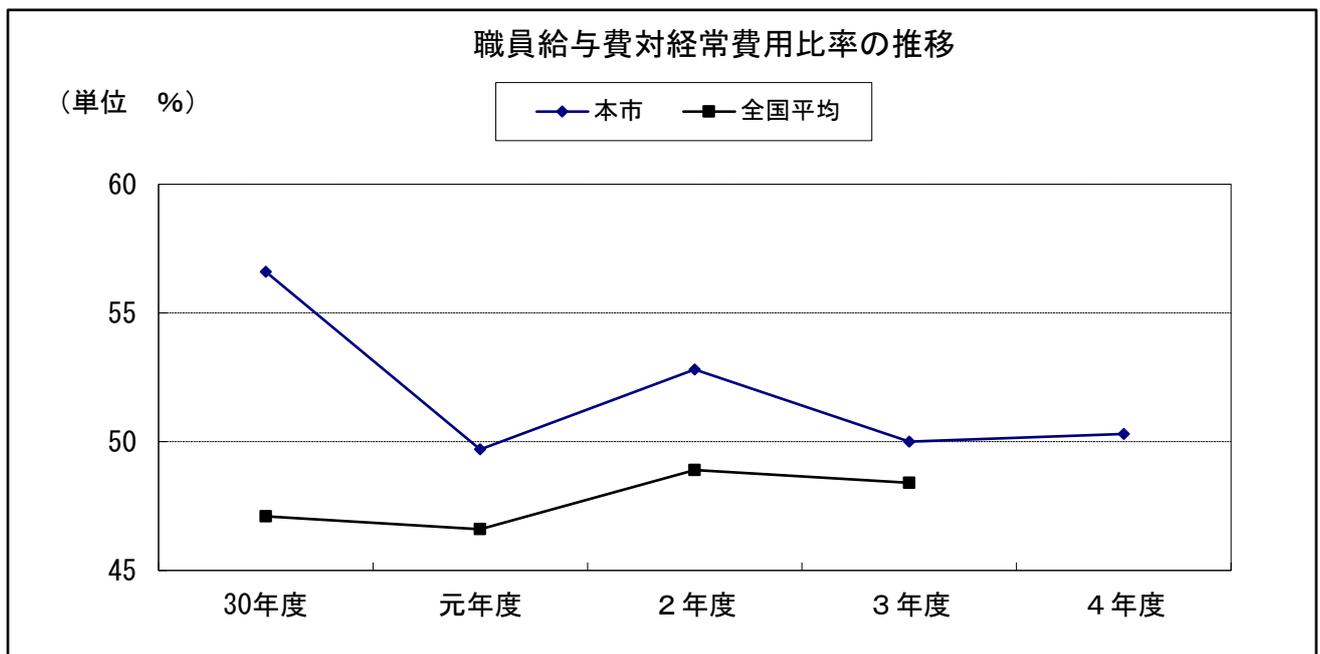
単位 %

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
職員給与費対経常費用比率	56.6	49.7	52.8	50.0	50.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	47.1	46.6	48.9	48.4	-	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、50.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、50.0%で、同年度の全国平均を1.6ポイント上回っている。



## エ 患者 1 人 1 日当たりの収益及び費用

患者 1 人 1 日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
患者 1 人 1 日 当たり 収益	医 業 収 益	34,327	37,452	40,319	42,159	42,978
	医 業 外 収 益	5,347	4,448	10,184	10,148	11,230
	計 (A)	39,674	41,900	50,502	52,307	54,208
患者 1 人 1 日 当たり 費用	医 業 費 用	38,823	43,321	46,783	46,111	48,559
	医 業 外 費 用	1,714	1,922	2,228	2,299	2,393
	計 (B)	40,537	45,243	49,010	48,411	50,952
(A) - (B)	△863	△3,343	1,492	3,896	3,256	

当年度の患者 1 人 1 日当たりの収益は、54,208円で、前年度に比べ1,901円(3.6%)増加している。これは、高度医療に要する経費や退職給与の負担に要する経費に係る一般会計繰入金が増加したことなどにより、医業外収益が1,082円、入院診療単価が上昇したことなどにより、医業収益が819円増加したことによるものである。

また、当年度の患者 1 人 1 日当たりの費用は、50,952円で、前年度に比べ2,541円(5.2%)増加している。これは、退職者数の増加に伴い、退職給付費が増加したことなどにより、医業費用が2,448円、消費税申告に係る計算において、雑損失が増加したことなどにより、医業外費用が94円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者 1 人 1 日当たりの収益と費用の差益は、3,256円で、前年度に比べ640円減少しているが、黒字である。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

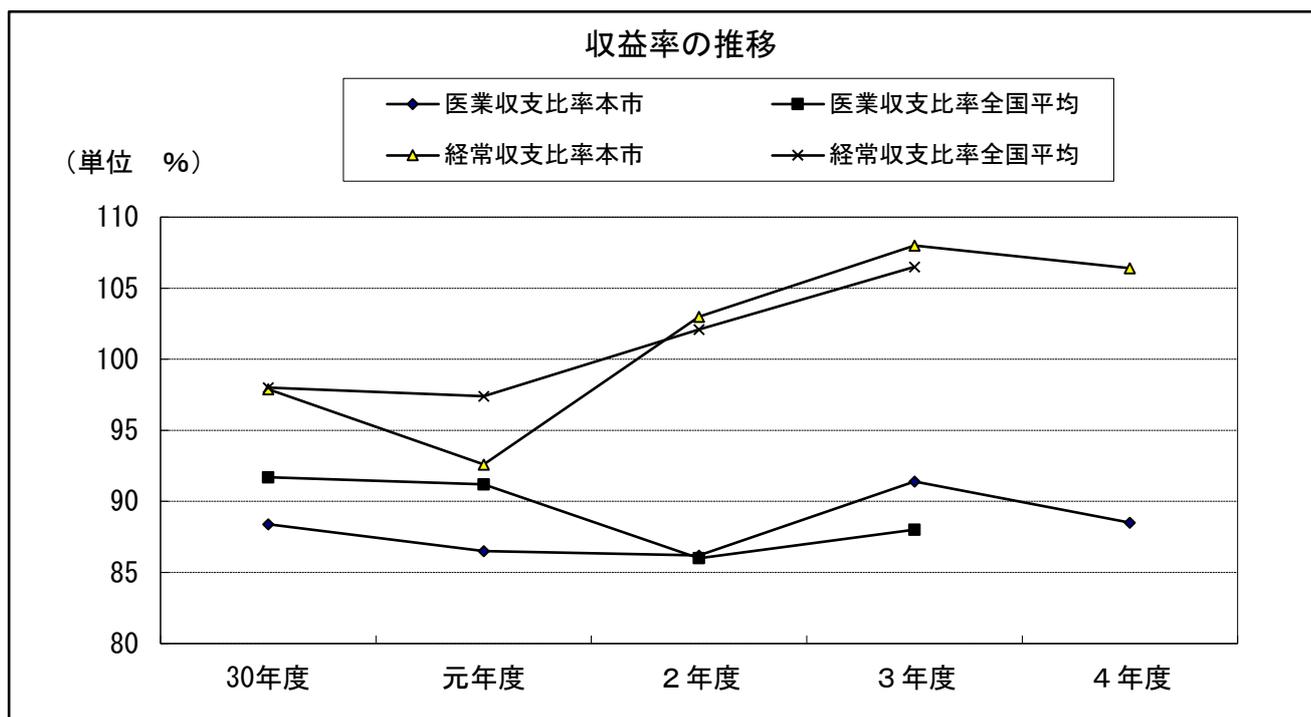
区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
医業収支比率	88.4	86.5	86.2	91.4	88.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	91.7	91.2	86.0	88.0	-	
経常収支比率	97.9	92.6	103.0	108.0	106.4	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	98.0	97.4	102.1	106.5	-	

当年度の医業収支比率は、88.5%で、前年度に比べ2.9ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、91.4%で、同年度の全国平均を3.4ポイント上回っている。

経常収支比率は、106.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、108.0%で、同年度の全国平均を1.5ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	3年度	4年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	165,600,000	533,300,000	367,700,000	222.0
	負担金交付金	319,411,000	404,513,000	85,102,000	26.6
	補助金	51,879,000	3,548,000	△48,331,000	△93.2
	計 A	536,890,000	941,361,000	404,471,000	75.3
資本的支出	建設改良費	221,804,206	540,264,505	318,460,299	143.6
	貸付金	1,100,000	-	△1,100,000	皆減
	企業債償還金	468,892,309	630,805,698	161,913,389	34.5
	他会計借入金償還金	39,000,000	97,500,000	58,500,000	150.0
計 B	730,796,515	1,268,570,203	537,773,688	73.6	
資本的収支不足額 B - A		193,906,515	327,209,203	133,302,688	68.7
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	484,914	1,527,996	1,043,082	215.1
	過年度分損益勘定留保資金	193,421,601	325,681,207	132,259,606	68.4

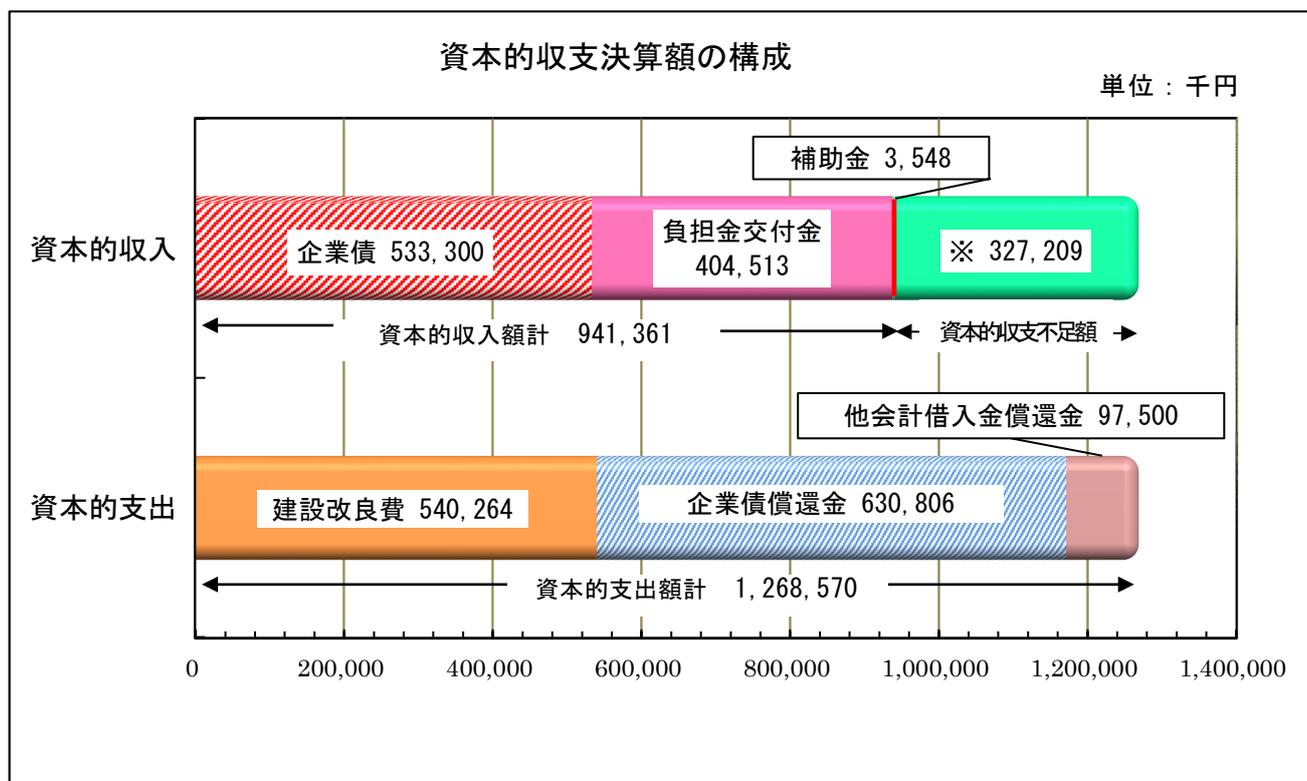
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、941,361,000円で、前年度に比べ404,471,000円（75.3%）増加している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の増加に伴い、企業債の借入額が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、1,268,570,203円で、前年度に比べ537,773,688円（73.6%）増加している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の増加に伴い、建設改良費が増加したことなどによるものである。

## イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

## (5) 財政状況について

## ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

## 資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	3年度	4年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	16,491,866,883	15,840,089,838	△651,777,045	△4.0
	有 形 固 定 資 産	15,469,239,754	14,844,669,027	△624,570,727	△4.0
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,019,970,929	992,764,611	△27,206,318	△2.7
	流 動 資 産	3,995,301,547	5,610,320,387	1,615,018,840	40.4
	現 金 ・ 預 金	2,389,168,452	4,096,437,913	1,707,269,461	71.5
	未 収 金	1,505,262,107	1,399,570,291	△105,691,816	△7.0
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△1,921,000	△12,027,000	△10,106,000	526.1
	貯 蔵 品	102,791,988	126,339,183	23,547,195	22.9
	資 産 合 計	20,487,168,430	21,450,410,225	963,241,795	4.7
負 債	固 定 負 債	17,005,071,424	16,502,927,251	△502,144,173	△3.0
	企 業 債	12,371,352,709	11,958,904,209	△412,448,500	△3.3
	他 会 計 借 入 金	2,628,500,000	2,490,250,000	△138,250,000	△5.3
	引 当 金	2,005,218,715	2,053,773,042	48,554,327	2.4
	流 動 負 債	1,732,257,477	2,575,585,917	843,328,440	48.7
	企 業 債	630,805,698	945,748,500	314,942,802	49.9
	他 会 計 借 入 金	97,500,000	138,250,000	40,750,000	41.8
	未 払 金	609,215,794	1,046,713,725	437,497,931	71.8
	引 当 金	275,760,559	301,446,621	25,686,062	9.3
	預 り 金	59,975,426	84,427,071	24,451,645	40.8
	そ の 他 流 動 負 債 (病院間運用金)	59,000,000	59,000,000	-	-
	繰 延 収 益	1,021,671,409	1,067,722,660	46,051,251	4.5
	長 期 前 受 金	1,021,671,409	1,067,722,660	46,051,251	4.5
負 債 合 計	19,759,000,310	20,146,235,828	387,235,518	2.0	
資 本	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	剰 余 金	△12,516,369,941	△11,940,363,664	576,006,277	4.6
	資 本 剰 余 金	103,103,193	123,941,600	20,838,407	20.2
	利 益 剰 余 金	△12,619,473,134	△12,064,305,264	555,167,870	4.4
資 本 合 計	728,168,120	1,304,174,397	576,006,277	79.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	20,487,168,430	21,450,410,225	963,241,795	4.7	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、21,450,410,225円で、前年度に比べ963,241,795円(4.7%)増加している。これは、固定資産が651,777,045円減少したが、流動資産が1,615,018,840円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、主に有形固定資産において、医療情報システム更新業務に伴う医療備品に244,700,000円、血管造影X線診断装置に132,000,000円などを取得したが、減価償却の進行に伴い、624,570,727円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の増加は、現金・預金が1,707,269,461円増加したことなどによるものである。これは、新型コロナウイルス感染症の対応に伴う病床確保料を受け入れたことや未払金が増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	1,014,119,148	1,185,113,213	1,517,707,980	1,417,838,699	1,310,996,782
	うち基金等請求分	947,937,628	1,091,372,895	1,118,243,713	1,116,149,136	995,385,766
	過 年 度	103,292,098	83,108,201	80,749,029	79,216,100	82,637,937
そ の 他 未 収 金		84,187,280	5,733,628	107,468,232	8,207,308	5,935,572
計		1,201,598,526	1,273,955,042	1,705,925,241	1,505,262,107	1,399,570,291
前年度 比 較	増 減 額	△1,105,767,591	72,356,516	431,970,199	△200,663,134	△105,691,816
	増 減 率	△47.9	6.0	33.9	△11.8	△7.0
実 質 未 収 金		169,473,618	176,848,519	480,213,296	380,905,663	398,248,953
前年度 比 較	増 減 額	△17,670,744	7,374,901	303,364,777	△99,307,633	17,343,290
	増 減 率	△9.4	4.4	171.5	△20.7	4.6

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、1,399,570,291円で、前年度に比べ105,691,816円（7.0%）減少している。これは、前年度に比べ、外来収益における請求保留分が少なかったことによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、398,248,953円で、前年度に比べ17,343,290円（4.6%）増加している。

#### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
不納欠損金	22,846,421	9,604,687	1,496,820	5,312,385	1,094,491	
前年度比較	増減額	22,846,421	△13,241,734	△8,107,867	3,815,565	△4,217,894
	増減率	皆増	△58.0	△84.4	254.9	△79.4

当年度の不納欠損金は、1,094,491円で、前年度に比べ4,217,894円（79.4%）減少している。

#### ウ 負債

当年度の負債の合計は、20,146,235,828円で、前年度に比べ387,235,518円（2.0%）増加している。これは、固定負債が502,144,173円減少したが、流動負債が843,328,440円及び繰延収益が46,051,251円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債の減少は、主に企業債が412,448,500円減少したことによるものである。

(イ) 流動負債の増加は、未払金が437,497,931円、企業債が314,942,802円増加したことなどによるものである。

なお、未払金の増加は、医療情報システムなどの資産購入費が未払いとなっていることなどによるものである。

(ウ) 繰延収益の増加は、一般会計負担金等の長期前受金の増加によるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

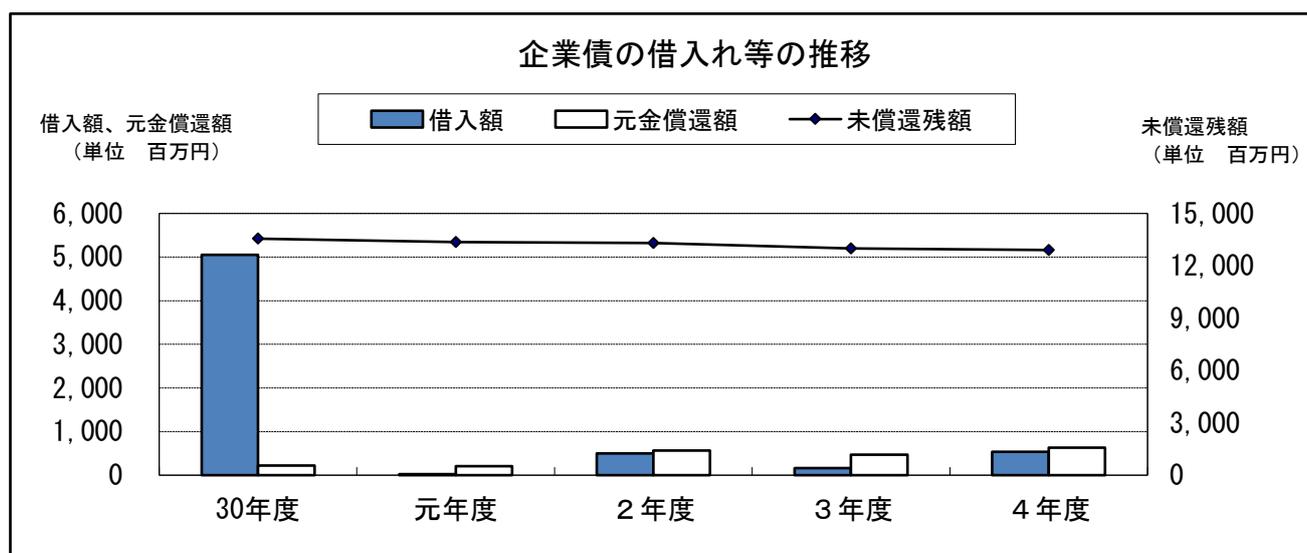
### 企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借 入 額	5,050,900,000	20,900,000	500,100,000	165,600,000	533,300,000
元金償還額	220,459,906	208,368,682	562,059,357	468,892,309	630,805,698
未償還残額	13,554,878,755	13,367,410,073	13,305,450,716	13,002,158,407	12,904,652,709

当年度の企業債の借入額は、533,300,000円で、前年度に比べ367,700,000円（222.0%）増加している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の増加に伴い、企業債の借入額が増加したことによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、12,904,652,709円で、前年度に比べ97,505,698円（0.7%）減少している。



## エ 資本

当年度の資本の合計は、前年度に比べ576,006,277円増加した結果、1,304,174,397円となっている。これは、当年度純利益の計上により、利益剰余金が555,167,870円、一般会計負担金の受入れにより、資本剰余金が20,838,407円増加したことによるものである。

## オ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は当年度純損失）	555,167,870
減価償却費	1,092,159,602
固定資産除却費	23,613,056
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,306,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	48,554,327
賞与等引当金の増減額（△は減少）	25,686,062
長期前払消費税償却	73,903,236
長期前受金戻入額	△340,901,178
受取利息及び受取配当金	△28,306
支払利息	75,768,776
未収金の増減額（△は増加）	103,150,816
未払金の増減額（△は減少）	46,605,407
たな卸資産の増減額（△は増加）	△23,547,195
その他負債の増減額（△は減少）	24,451,645
小 計	1,713,890,118
利息及び配当金の受取額	28,306
利息の支払額	△75,768,776
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	1,638,149,648
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△134,397,850
長期貸付による支出	800,000
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△12,556,094
県補助金による収入	5,766,455
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	404,513,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	264,125,511
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	533,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△630,805,698
その他の他会計借入金の償還による支出	△97,500,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△195,005,698
資金増加額 ④=①+②+③	1,707,269,461
資金期首残高 ⑤	2,389,168,452
資金期末残高 ⑥=④+⑤	4,096,437,913

注 キャッシュ・フロー計算書は、1年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。

業務活動は1,638,149,648円の流入、投資活動は264,125,511円の流入、財務活動は195,005,698円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は1,707,269,461円増加し、4,096,437,913円となっている。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	91.9	90.2	83.8	80.5	73.8	68.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	6.0	2.8	4.7	8.5	11.1	38.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	97.9	98.0	93.7	87.9	83.9	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	131.3	123.2	152.5	230.6	217.8	237.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	125.1	117.7	148.2	224.7	212.9	233.3	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、73.8%で、前年度に比べ6.7ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

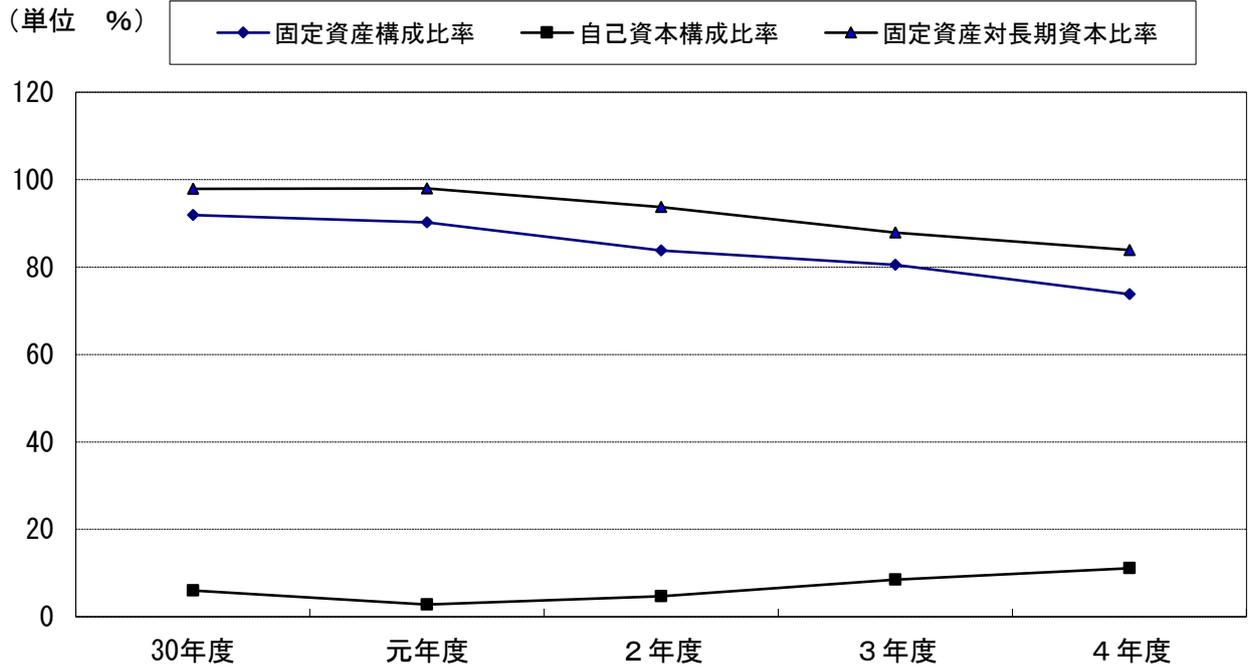
自己資本構成比率は、11.1%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、83.9%で、前年度に比べ4.0ポイント低下し、改善している。

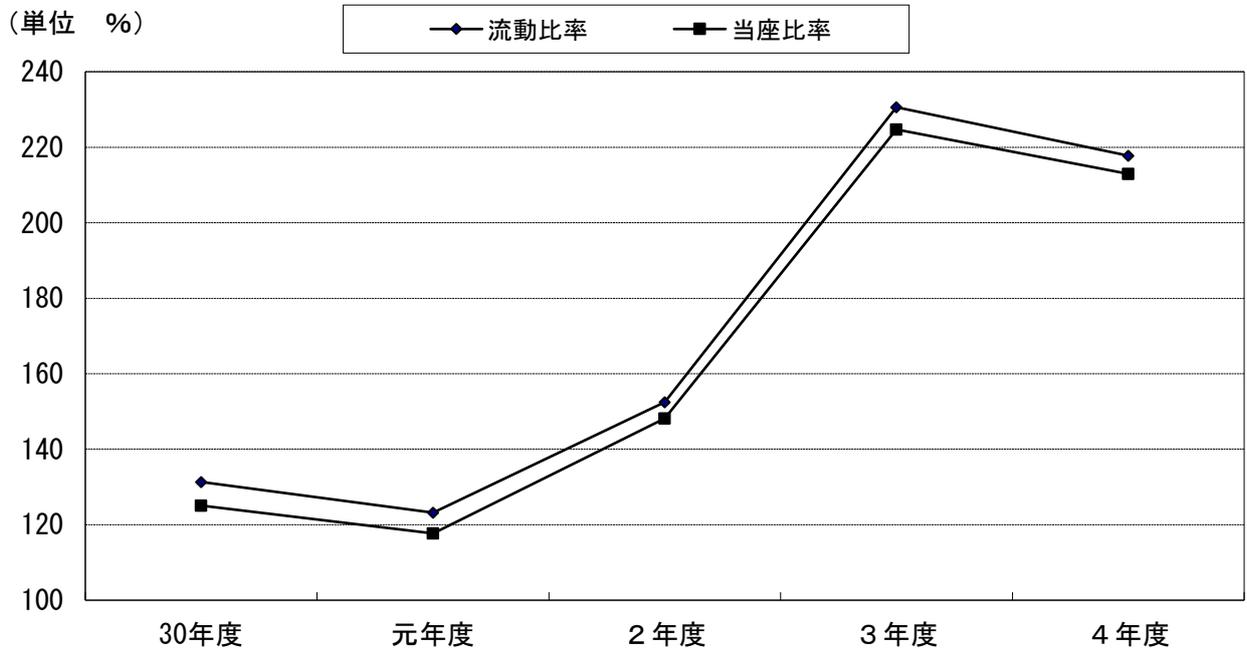
流動比率は、理想比率である200%以上を上回る217.8%であるが、前年度に比べ12.8ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る212.9%であるが、前年度に比べ11.8ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

### 固定資産構成比率等の推移



### 流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	2年度	3年度	4年度	3年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	83.8	80.5	73.8	68.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	84.7	83.0	76.9	48.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	4.7	8.5	11.1	38.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	93.7	87.9	83.9	79.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	1,792.0	942.5	667.8	180.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	152.5	230.6	217.8	237.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	148.2	224.7	212.9	233.3	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 回 転 率	回	9.34	5.74	3.78	1.58	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 回 転 率	回	0.40	0.46	0.48	0.81	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 回 転 率	回	2.67	2.12	1.62	1.90	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$
収 益 率	11 総 資 本 利 益 率	%	1.29	3.50	2.82	4.82	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) / 2} \times 100$
	12 医 業 収 支 比 率	%	86.2	91.4	88.5	88.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率	%	103.0	108.0	106.4	106.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	0.5	0.5	0.5	1.3	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$
	15 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 比 率	%	75.3	57.2	81.5	148.5	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業償還金対減価償却比率は、企業償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝医業費用＋医業外費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	8,807,983,791	94.6	8,547,292,559	94.5	260,691,232	3.0
給 与 費	4,662,582,628	50.1	4,501,364,478	49.8	161,218,150	3.6
材 料 費	1,658,741,290	17.8	1,674,685,340	18.5	△ 15,944,050	△ 1.0
経 費	1,358,144,236	14.6	1,277,170,865	14.1	80,973,371	6.3
減 価 償 却 費	1,092,159,602	11.7	1,073,232,072	11.9	18,927,530	1.8
資 産 減 耗 費	18,535,024	0.2	5,447,203	0.1	13,087,821	240.3
研 究 研 修 費	17,821,011	0.2	15,392,601	0.2	2,428,410	15.8
医 業 外 費 用	434,036,470	4.7	426,224,073	4.7	7,812,397	1.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,768,776	0.8	76,735,836	0.8	△ 967,060	△ 1.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	73,903,236	0.8	71,936,836	0.8	1,966,400	2.7
雑 損 失	284,364,458	3.1	277,551,401	3.1	6,813,057	2.5
特 別 損 失	65,165,804	0.7	73,077,607	0.8	△ 7,911,803	△ 10.8
過 年 度 損 益 修 正 損	56,365,493	0.6	67,862,207	0.8	△ 11,496,714	△ 16.9
そ の 他 特 別 損 失	8,800,311	0.1	5,215,400	0.1	3,584,911	68.7
小 計	9,307,186,065	100.0	9,046,594,239	100.0	260,591,826	2.9
当 年 度 純 利 益	555,167,870	-	723,870,855	-	△ 168,702,985	△ 23.3
合 計	9,862,353,935	-	9,770,465,094	-	91,888,841	0.9

注 前年度繰越欠損金は12,619,473,134円で、当年度未処理欠損金は12,064,305,264円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	4年度		3年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>医 業 収 益</b>		<b>7,795,659,463</b>	<b>79.0</b>	<b>7,814,644,606</b>	<b>80.0</b>	<b>△ 18,985,143</b>	<b>△ 0.2</b>
入院収益		5,048,341,772	51.2	5,103,047,113	52.2	△ 54,705,341	△ 1.1
外来収益		1,835,159,024	18.6	1,827,296,093	18.7	7,862,931	0.4
その他医業収益		912,158,667	9.2	884,301,400	9.1	27,857,267	3.2
<b>医 業 外 収 益</b>		<b>2,037,024,685</b>	<b>20.7</b>	<b>1,881,148,215</b>	<b>19.3</b>	<b>155,876,470</b>	<b>8.3</b>
受取利息配当金		28,306	0.0	20,074	0.0	8,232	41.0
一般会計負担金		756,498,000	7.7	623,720,000	6.4	132,778,000	21.3
一般会計補助金		60,000	0.0	-	-	60,000	皆増
県補助金		930,731,000	9.4	951,529,000	9.7	△ 20,798,000	△ 2.2
国庫補助金		-	-	13,550,000	0.1	△ 13,550,000	皆減
長期前受金戻入		317,743,260	3.2	253,566,982	2.6	64,176,278	25.3
その他医業外収益		31,964,119	0.3	38,762,159	0.4	△ 6,798,040	△ 17.5
<b>特 別 利 益</b>		<b>29,669,787</b>	<b>0.3</b>	<b>74,672,273</b>	<b>0.8</b>	<b>△ 45,002,486</b>	<b>△ 60.3</b>
過年度損益修正益		6,511,869	0.1	1,278,781	0.0	5,233,088	409.2
その他特別利益		23,157,918	0.2	73,393,492	0.8	△ 50,235,574	△ 68.4
<b>合 計</b>		<b>9,862,353,935</b>	<b>100.0</b>	<b>9,770,465,094</b>	<b>100.0</b>	<b>91,888,841</b>	<b>0.9</b>

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	4年度		3年度		増減額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>15,840,089,838</b>	<b>73.8</b>	<b>16,491,866,883</b>	<b>80.5</b>	<b>△ 651,777,045</b>	<b>△ 4.0</b>
有形固定資産	14,844,669,027	69.2	15,469,239,754	75.5	△ 624,570,727	△ 4.0
土地	1,023,085,712	4.8	1,023,085,712	5.0	-	-
建築物	11,030,457,685	51.4	11,622,968,100	56.7	△ 592,510,415	△ 5.1
構築物	885,575,510	4.1	958,732,158	4.7	△ 73,156,648	△ 7.6
器械備品	1,898,225,091	8.8	1,852,925,305	9.0	45,299,786	2.4
その他有形固定資産	7,325,029	0.0	11,528,479	0.1	△ 4,203,450	△ 36.5
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資その他の資産	992,764,611	4.6	1,019,970,929	5.0	△ 27,206,318	△ 2.7
長期貸付金	2,100,000	0.0	2,900,000	0.0	△ 800,000	△ 27.6
長期貸付金貸倒引当金	△ 2,100,000	△ 0.0	△ 2,900,000	△ 0.0	800,000	△ 27.6
長期前払消費税	992,764,611	4.6	1,019,970,929	5.0	△ 27,206,318	△ 2.7
<b>流動資産</b>	<b>5,610,320,387</b>	<b>26.2</b>	<b>3,995,301,547</b>	<b>19.5</b>	<b>1,615,018,840</b>	<b>40.4</b>
現金・預金	4,096,437,913	19.1	2,389,168,452	11.7	1,707,269,461	71.5
未収金	1,399,570,291	6.5	1,505,262,107	7.3	△ 105,691,816	△ 7.0
未収金貸倒引当金	△ 12,027,000	△ 0.1	△ 1,921,000	△ 0.0	△ 10,106,000	526.1
貯蔵品	126,339,183	0.6	102,791,988	0.5	23,547,195	22.9
<b>合 計</b>	<b>21,450,410,225</b>	<b>100.0</b>	<b>20,487,168,430</b>	<b>100.0</b>	<b>963,241,795</b>	<b>4.7</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、4年度末11,183,957,100円、3年度末10,530,510,610円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	4年度		3年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>		<b>16,502,927,251</b>	<b>76.9</b>	<b>17,005,071,424</b>	<b>83.0</b>	<b>502,144,173</b>	<b>3.0</b>
<b>企 業 債</b>		11,958,904,209	55.8	12,371,352,709	60.4	412,448,500	3.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,958,904,209	55.8	12,371,352,709	60.4	412,448,500	3.3
<b>他 会 計 借 入 金</b>		2,490,250,000	11.6	2,628,500,000	12.8	138,250,000	5.3
その他の長期借入金		2,490,250,000	11.6	2,628,500,000	12.8	138,250,000	5.3
<b>引 当 金</b>		2,053,773,042	9.6	2,005,218,715	9.8	48,554,327	2.4
退職給付引当金		2,053,773,042	9.6	2,005,218,715	9.8	48,554,327	2.4
<b>流 動 負 債</b>		<b>2,575,585,917</b>	<b>12.0</b>	<b>1,732,257,477</b>	<b>8.5</b>	<b>843,328,440</b>	<b>48.7</b>
<b>企 業 債</b>		945,748,500	4.4	630,805,698	3.1	314,942,802	49.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債		945,748,500	4.4	630,805,698	3.1	314,942,802	49.9
<b>他 会 計 借 入 金</b>		138,250,000	0.6	97,500,000	0.5	40,750,000	41.8
その他の長期借入金		138,250,000	0.6	97,500,000	0.5	40,750,000	41.8
<b>未 払 金</b>		1,046,713,725	4.9	609,215,794	3.0	437,497,931	71.8
<b>引 当 金</b>		301,446,621	1.4	275,760,559	1.3	25,686,062	9.3
賞与引当金		253,764,187	1.2	231,525,740	1.1	22,238,447	9.6
法定福利費引当金		47,682,434	0.2	44,234,819	0.2	3,447,615	7.8
<b>預 り 金</b>		84,427,071	0.4	59,975,426	0.3	24,451,645	40.8
<b>その他流動負債 (病院間運用金)</b>		59,000,000	0.3	59,000,000	0.3	-	-
<b>繰 延 収 益</b>		<b>1,067,722,660</b>	<b>5.0</b>	<b>1,021,671,409</b>	<b>5.0</b>	<b>46,051,251</b>	<b>4.5</b>
<b>長 期 前 受 金</b>		1,067,722,660	5.0	1,021,671,409	5.0	46,051,251	4.5
<b>受贈財産評価額</b>		281,537	0.0	375,317	0.0	93,780	25.0
<b>補 助 金</b>		667,348,578	3.1	716,180,973	3.5	48,832,395	6.8
<b>一般会計負担金</b>		398,758,161	1.9	303,496,427	1.5	95,261,734	31.4
<b>その他の長期前受金</b>		1,334,384	0.0	1,618,692	0.0	284,308	17.6
<b>(負債合計)</b>		<b>20,146,235,828</b>	<b>93.9</b>	<b>19,759,000,310</b>	<b>96.4</b>	<b>387,235,518</b>	<b>2.0</b>
<b>資 本 金</b>		<b>13,244,538,061</b>	<b>61.7</b>	<b>13,244,538,061</b>	<b>64.6</b>	-	-
<b>資 本 金</b>		13,244,538,061	61.7	13,244,538,061	64.6	-	-
<b>剰 余 金</b>		<b>11,940,363,664</b>	<b>55.7</b>	<b>12,516,369,941</b>	<b>61.1</b>	<b>576,006,277</b>	<b>4.6</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>		123,941,600	0.6	103,103,193	0.5	20,838,407	20.2
<b>受贈財産評価額</b>		22,795,000	0.1	22,795,000	0.1	-	-
<b>一般会計負担金</b>		101,146,600	0.5	80,308,193	0.4	20,838,407	25.9
<b>利 益 剰 余 金</b>		12,064,305,264	56.2	12,619,473,134	61.6	555,167,870	4.4
<b>当 年 度 未 処 理 欠 損</b>		12,064,305,264	56.2	12,619,473,134	61.6	555,167,870	4.4
<b>(資本合計)</b>		<b>1,304,174,397</b>	<b>6.1</b>	<b>728,168,120</b>	<b>3.6</b>	<b>576,006,277</b>	<b>79.1</b>
<b>合 計</b>		<b>21,450,410,225</b>	<b>100.0</b>	<b>20,487,168,430</b>	<b>100.0</b>	<b>963,241,795</b>	<b>4.7</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、4年度末1,802,228,937円、3年度末1,509,121,576円である。

### 3 市民病院塩江分院

#### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

##### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	87	87	-	100.0
患者数	入院	8,395	6,647	△1,748	79.2
	1日平均	23	18	△5	78.3
	外来	18,468	15,643	△2,825	84.7
	1日平均	76	64	△12	84.2
数	計	26,863	22,290	△4,573	83.0
	1日平均	99	82	△17	82.8

注 外来診療日数は、243日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は4,573人（17.0%）下回っている。これは、外来患者数が2,825人及び入院患者数が1,748人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、17人（17.2%）下回っている。

##### イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

##### 訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延	べ人数	1,680	1,935	255	115.2

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、255人（15.2%）上回っている。

## ウ 患者取扱数

### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

#### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
患 者 数	入 院 A 1 日 平 均	15,415 42	11,125 30	11,020 30	9,586 26	6,647 18
	外 来 B 1 日 平 均	21,425 88	21,089 88	18,738 77	18,893 78	15,643 64
	計 1 日 平 均	36,840 130	32,214 118	29,758 107	28,479 104	22,290 82
外来・入院患者比率 B/A×100		139.0	189.6	170.0	197.1	235.3

当年度の年間患者数は、22,290人で、前年度に比べ6,189人（21.7%）減少している。これは、外来患者数が3,250人（17.2%）及び入院患者数が2,939人（30.7%）減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、235.3%で、前年度に比べ38.2ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区分		診療科							計
		内科	外科	整形 外科	皮膚科	歯科	介護 療養		
入院	3年度	3,177	-	2,448	-	-	3,961	9,586	
	4年度	3,302	-	1,236	-	-	2,109	6,647	
患者	前年度 比較	増減数	125	-	△1,212	-	-	△1,852	△2,939
		増減率	3.9	-	△49.5	-	-	△46.8	△30.7
外来	3年度	7,604	33	4,822	-	6,434	-	18,893	
	4年度	7,212	12	4,372	1	4,046	-	15,643	
患者	前年度 比較	増減数	△392	△21	△450	1	△2,388	-	△3,250
		増減率	△5.2	△63.6	△9.3	皆増	△37.1	-	△17.2
計	3年度	10,781	33	7,270	-	6,434	3,961	28,479	
	4年度	10,514	12	5,608	1	4,046	2,109	22,290	
	前年度 比較	増減数	△267	△21	△1,662	1	△2,388	△1,852	△6,189
		増減率	△2.5	△63.6	△22.9	皆増	△37.1	△46.8	△21.7

当年度の年間患者数は、前年度に比べ6,189人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、皮膚科1人であり、減少したものは、歯科2,388人、介護療養1,852人、整形外科1,662人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、内科125人であり、減少したものは、介護療養1,852人及び整形外科1,212人である。

また、外来患者数の増加したものは、皮膚科1人であり、減少したものは、歯科2,388人、整形外科450人、内科392人などである。

## エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

### 病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	15,415	11,125	11,020	9,586	6,647
病 床 利 用 率	48.5	34.9	34.7	30.2	20.9
全 国 平 均	75.7	76.2	71.8	72.5	-

当年度の病床利用率は、20.9%で、前年度に比べ9.3ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、30.2%で、同年度の全国平均を42.3ポイント下回っている。

## (2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院塩江分院 事業収益	668,033,000	594,974,823	△73,058,177	89.1
	医業収益	313,511,000	257,115,704	△56,395,296	82.0
	医業外収益	340,027,000	318,823,026	△21,203,974	93.8
	附帯事業収益	14,485,000	17,440,105	2,955,105	120.4
	特別利益	10,000	1,595,988	1,585,988	15,959.9
的 収 支	市民病院塩江分院 事業費用	682,193,000	615,240,346	66,952,654	90.2
	医業費用	640,886,000	586,204,729	54,681,271	91.5
	医業外費用	7,742,000	7,284,288	457,712	94.1
	附帯事業費用	32,165,000	21,265,235	10,899,765	66.1
	特別損失	1,400,000	486,094	913,906	34.7
	差引収支	△14,160,000	△20,265,523	-	-
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	61,037,000	29,666,000	△31,371,000	48.6
	企業債	29,700,000	14,900,000	△14,800,000	50.2
	出資金	28,539,000	11,968,000	△16,571,000	41.9
	負担金交付金	2,798,000	2,798,000	-	100.0
	市民病院塩江分院 資本的支出	64,776,000	33,293,839	※1 31,482,161	51.4
建設改良費	58,460,000	26,979,000	※2 31,481,000	46.1	
企業債償還金	6,316,000	6,314,839	1,161	100.0	
	差引収支	△3,739,000	△3,627,839	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額31,481,000円を含んでおり、不用額は、1,161円である。

3 ※2の31,481,000円は、翌年度繰越額である。

## 補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	67,000	48,643	△18,357	72.6
	過年度分損益 勘定留保資金	3,672,000	3,579,196	△92,804	97.5
	計	3,739,000	3,627,839	△111,161	97.0

### ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、73,058,177円（10.9%）下回っている。これは、入院及び外来患者数が減少したことに伴い、入院収益が26,109,354円、外来収益が25,973,557円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、66,952,654円（9.8%）が不用額となっている。これは、看護師や事務職員の人数減少に伴い、給料や手当の支給額が減少したことなどにより、給与費が26,144,673円、派遣医師の受入回数が当初の想定より少なかったことなどにより、経費が19,027,176円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、20,265,523円の赤字である。

### イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、31,371,000円（51.4%）下回っている。これは、一般会計出資金が16,571,000円及び企業債が14,800,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、31,482,161円（48.6%）が不用額となっている。これは、主に附属医療施設建設費が31,481,000円下回ったことによるものである。

ただし、附属医療施設建設費31,481,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、1,161円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,627,839円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,643円、過年度分損益勘定留保資金3,579,196円によって補てんしている。

### (3) 経営成績について

#### ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

#### 損益の推移

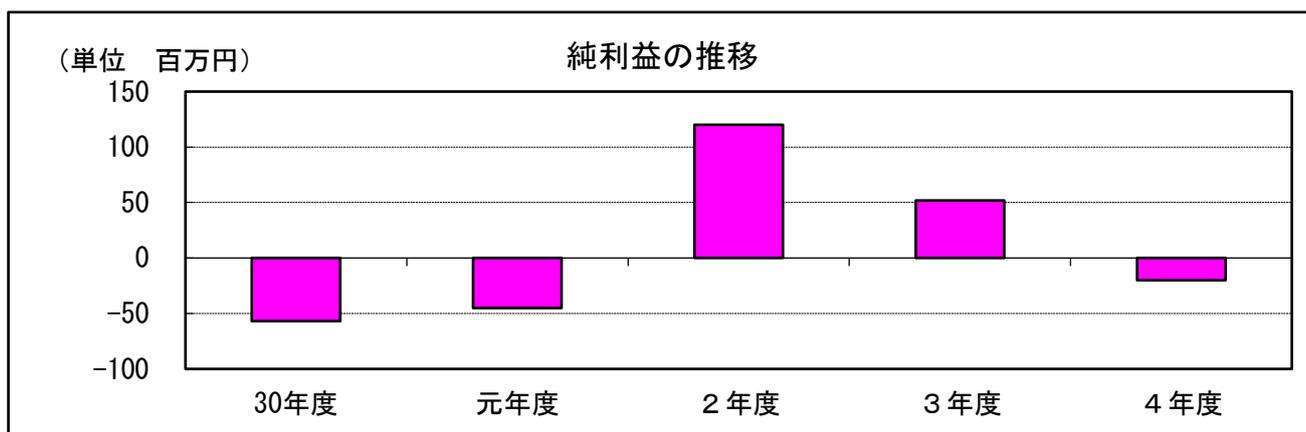
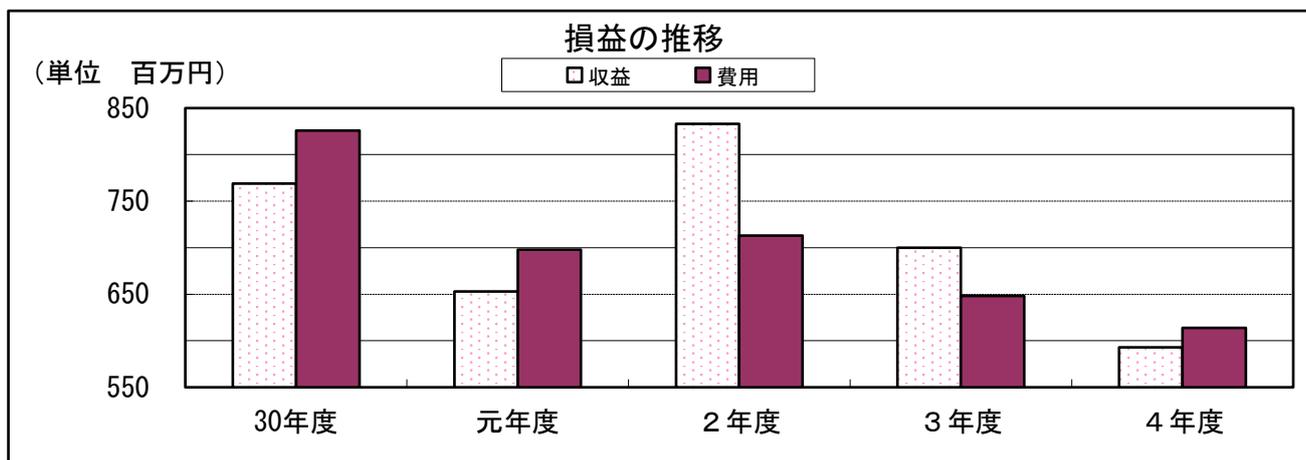
単位 円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 益 A	769,019,469	653,705,546	833,440,278	700,914,322	593,802,338
医 業 収 益	463,140,636	385,006,033	351,244,122	315,094,452	256,263,366
医 業 外 収 益	288,798,355	251,143,309	459,424,715	369,685,541	318,504,213
附 帯 事 業 収 益	17,055,271	17,188,477	15,008,658	14,944,853	17,438,771
特 別 利 益	25,207	367,727	7,762,783	1,189,476	1,595,988
費 用 B	826,222,056	698,771,887	713,145,716	648,313,829	614,101,057
医 業 費 用	782,673,847	659,124,064	665,260,438	610,270,921	577,506,305
医 業 外 費 用	16,830,616	16,485,436	18,051,274	15,925,187	14,946,342
附 帯 事 業 費 用	23,441,845	22,003,344	22,727,783	21,251,752	21,163,538
特 別 損 失	3,275,748	1,159,043	7,106,221	865,969	484,872
純 利 益 A - B	△57,202,587	△45,066,341	120,294,562	52,600,493	△20,298,719
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△577,047,725	△634,250,312	△679,316,653	△559,022,091	△506,421,598
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△634,250,312	△679,316,653	△559,022,091	△506,421,598	△526,720,317

当年度の収益は、593,802,338円で、前年度に比べ107,111,984円（15.3%）減少している。これは、附帯事業収益が2,493,918円増加したが、医業収益が58,831,086円、医業外収益が51,181,328円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、614,101,057円で、前年度に比べ34,212,772円（5.3%）減少している。これは、主に医業費用が32,764,616円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、△20,298,719円で、前年度に比べ72,899,212円（138.6%）減少し、経営収支は、赤字である。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

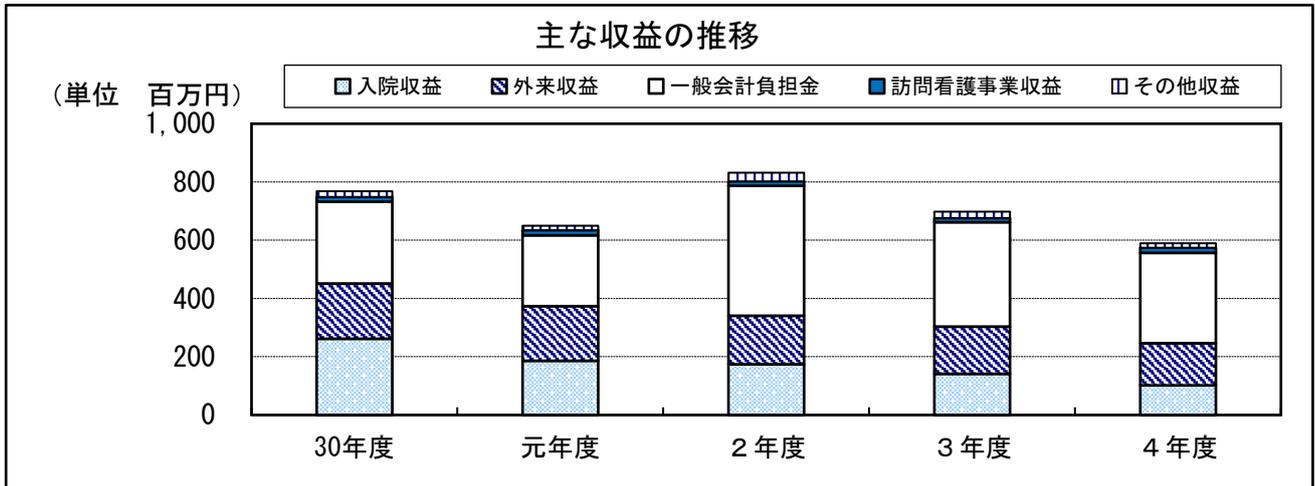
区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院収益	262,694,368	186,904,681	174,359,277	141,449,354	102,990,646
外来収益	189,105,223	188,933,731	167,130,192	162,455,112	144,756,585
一般会計負担金	281,015,000	243,766,000	446,780,000	359,894,000	311,754,000
訪問看護事業収益	17,055,271	17,188,477	15,008,658	14,944,853	17,438,771
その他収益	19,149,607	16,912,657	30,162,151	22,171,003	16,862,336
計	769,019,469	653,705,546	833,440,278	700,914,322	593,802,338

当年度の入院収益は、102,990,646円で、入院患者数の減少等により、前年度に比べ38,458,708円（27.2%）減少している。

外来収益は、144,756,585円で、外来患者数の減少等により、前年度に比べ17,698,527円（10.9%）減少している。

一般会計負担金は、311,754,000円で、不採算地区病院の運営に関する経費や附属医療施設整備室等職員給与が減少したことなどにより、前年度に比べ48,140,000円（13.4%）減少している。

訪問看護事業収益は、17,438,771円で、前年度に比べ2,493,918円（16.7%）増加している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の推移

区分	単位 円				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員 1 人当たり 医業収益	10,770,712	11,000,172	10,330,709	8,752,624	7,765,557
全国平均	15,633,000	15,860,000	11,838,000	12,352,000	-

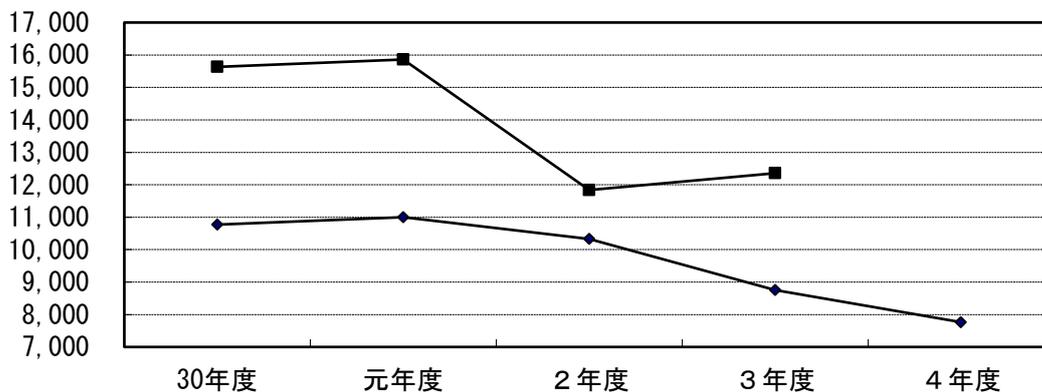
注 職員 1 人当たり医業収益は、訪問看護ステーションに従事する人数を除いた職員数で算出している。

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、7,765,557円で、前年度に比べ987,067円（11.3%）減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、8,752,624円で、同年度の全国平均を359万円余下回っている。

### 職員 1 人当たり医業収益の推移

(単位 千円)



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

#### 主な費用の推移

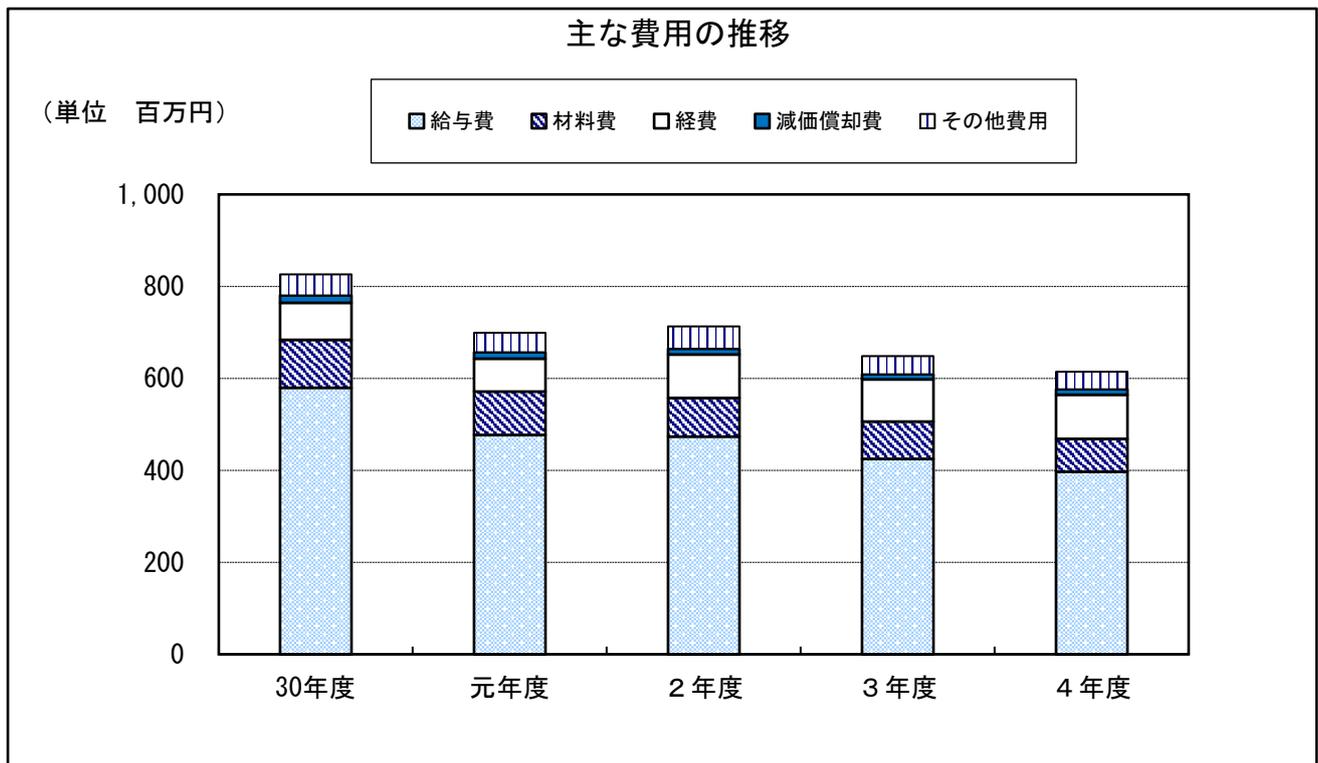
単位 円

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給与費	579,972,986	477,125,767	473,086,777	424,726,806	396,721,333
材料費	103,712,442	94,024,612	84,068,558	81,218,262	71,777,179
経費	80,452,629	71,414,604	94,500,250	91,836,742	96,064,108
減価償却費	16,179,757	14,451,053	12,386,046	11,362,204	11,479,434
その他費用	45,904,242	41,755,851	49,104,085	39,169,815	38,059,003
計	826,222,056	698,771,887	713,145,716	648,313,829	614,101,057

当年度の給与費は、396,721,333円で、前年度に比べ28,005,473円（6.6%）減少している。これは、職員数が減少したことなどによるものである。

材料費は、71,777,179円で、前年度に比べ9,441,083円（11.6%）減少している。これは、入院・外来ともに患者数が減少したことなどによるものである。

経費は、96,064,108円で、前年度に比べ4,227,366円（4.6%）増加している。これは、医師の派遣に係る報償費が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

#### 職員給与費の推移

単位 円・人

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給料	227,033,743	197,466,078	221,820,936	214,142,585	201,669,211
手当等	152,135,829	128,452,923	131,870,331	130,143,372	126,134,564
法定福利費	76,458,166	64,797,659	68,039,791	65,095,573	60,657,531
退職給付費	41,769,512	12,530,927	71,265,664	34,182,138	27,350,273
計	497,397,250	403,247,587	492,996,722	443,563,668	415,811,579
職員数	46	38	37	39	35
平均年齢	51歳8月	50歳0月	55歳1月	55歳0月	55歳6月
職員1人当たり給与	9,904,951	10,282,017	11,398,137	10,496,962	11,098,894

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、11,098,894円で、前年度に比べ601,932円(5.7%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

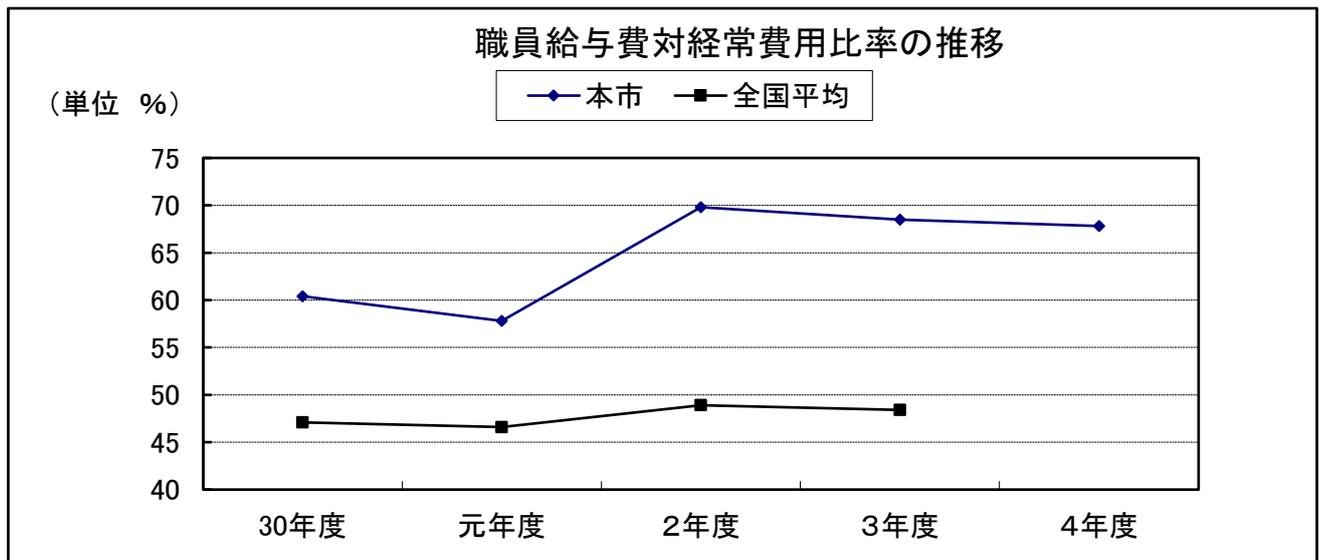
職員給与費対経常費用比率の推移

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式	単位 %
職員給与費対経常費用比率	60.4	57.8	69.8	68.5	67.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$	
全国平均	47.1	46.6	48.9	48.4	-		

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、67.8%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、68.5%で、同年度の全国平均を20.1ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

### 患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区	分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
患者 一人 一日 収益	医 業 収 益	12,572	11,952	11,803	11,064	11,497
	医 業 外 収 益	7,839	7,796	15,439	12,981	14,289
	( 附 帯 事 業 収 益 )	(8,204)	(8,467)	(8,210)	(8,719)	(9,012)
	計(A)	20,411 (8,204)	19,748 (8,467)	27,242 (8,210)	24,045 (8,719)	25,786 (9,012)
患者 一人 一日 費用	医 業 費 用	21,245	20,461	22,356	21,429	25,909
	医 業 外 費 用	457	512	607	559	671
	( 附 帯 事 業 費 用 )	(11,276)	(10,839)	(12,433)	(12,399)	(10,937)
	計(B)	21,702 (11,276)	20,973 (10,839)	22,962 (12,433)	21,988 (12,399)	26,579 (10,937)
(A) - (B)		△1,291 (△3,072)	△1,225 (△2,372)	4,280 (△4,223)	2,057 (△3,680)	△793 (△1,925)

注 計(A)、計(B)及び(A) - (B)欄の上段は、附帯事業に係る数値を除く。

当年度の患者1人1日当たりの収益は、25,786円で、前年度に比べ1,741円(7.2%)増加している。これは、医業外収益が1,308円及び医業収益が433円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、26,579円で、前年度に比べ4,591円(20.9%)増加している。これは、医業費用が4,480円及び医業外費用が112円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、793円で、前年度に比べ2,850円減少し、赤字に転じている。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、9,012円で、前年度に比べ293円(3.4%)増加している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、10,937円で、前年度に比べ1,462円(11.8%)減少している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,925円で、前年度に比べ1,755円(47.7%)減少しているが、赤字である。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

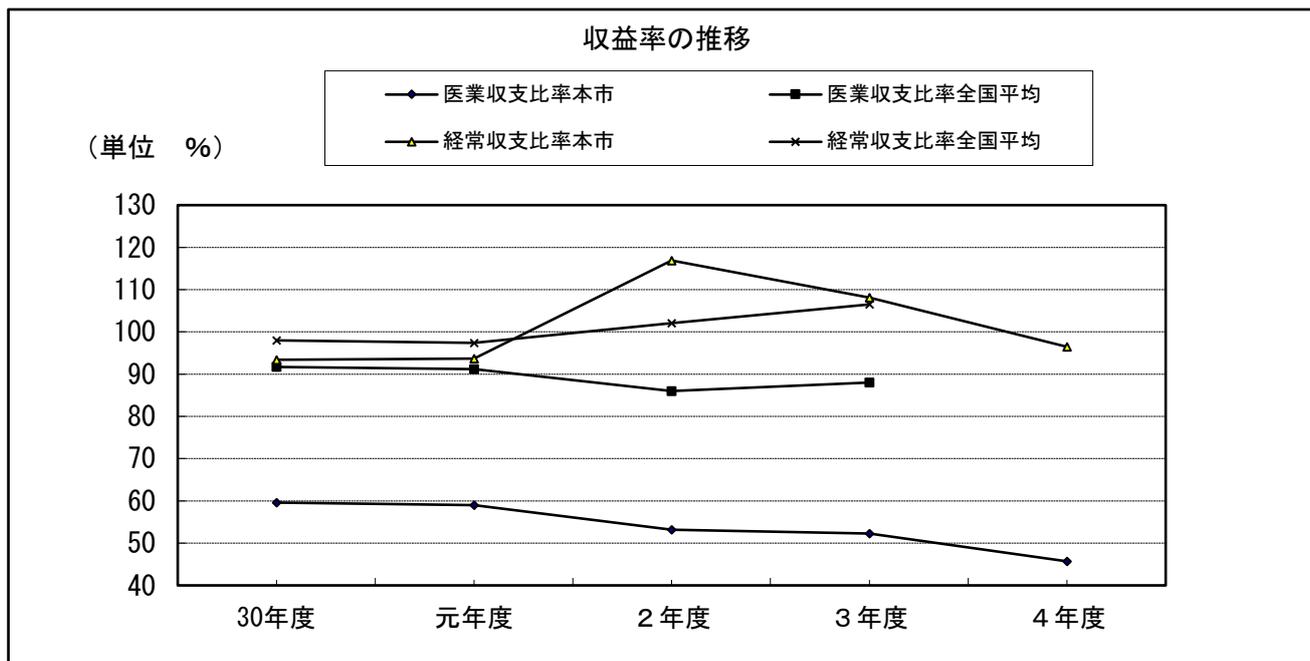
区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
医業収支比率	59.6	59.0	53.2	52.3	45.7	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益を含む）}}{\text{医業費用（附帯事業費用を含む）}} \times 100$
全国平均	91.7	91.2	86.0	88.0	-	
経常収支比率	93.4	93.7	116.9	108.1	96.5	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全国平均	98.0	97.4	102.1	106.5	-	

当年度の医業収支比率は、45.7%で、前年度に比べ6.6ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、52.3%で、同年度の全国平均を35.7ポイント下回っている。

経常収支比率は、96.5%で、前年度に比べ11.6ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、108.1%で、同年度の全国平均を1.6ポイント上回っている。



#### (4) 資本的収支について

##### ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

##### 資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	3年度	4年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	9,800,000	14,900,000	5,100,000	52.0
	出資金	10,274,100	11,968,000	1,693,900	16.5
	負担金交付金	15,382,000	2,798,000	△12,584,000	△81.8
	計 A	35,456,100	29,666,000	△5,790,100	△16.3
資本的支出	建設改良費	43,842,200	26,979,000	△16,863,200	△38.5
	企業債償還金	6,126,657	6,314,839	188,182	3.1
	計 B	49,968,857	33,293,839	△16,675,018	△33.4
資本的収支不足額 B - A		14,512,757	3,627,839	△10,884,918	△75.0
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	58,272	48,643	△9,629	△16.5
	過年度分損益勘定留保資金	14,454,485	3,579,196	△10,875,289	△75.2

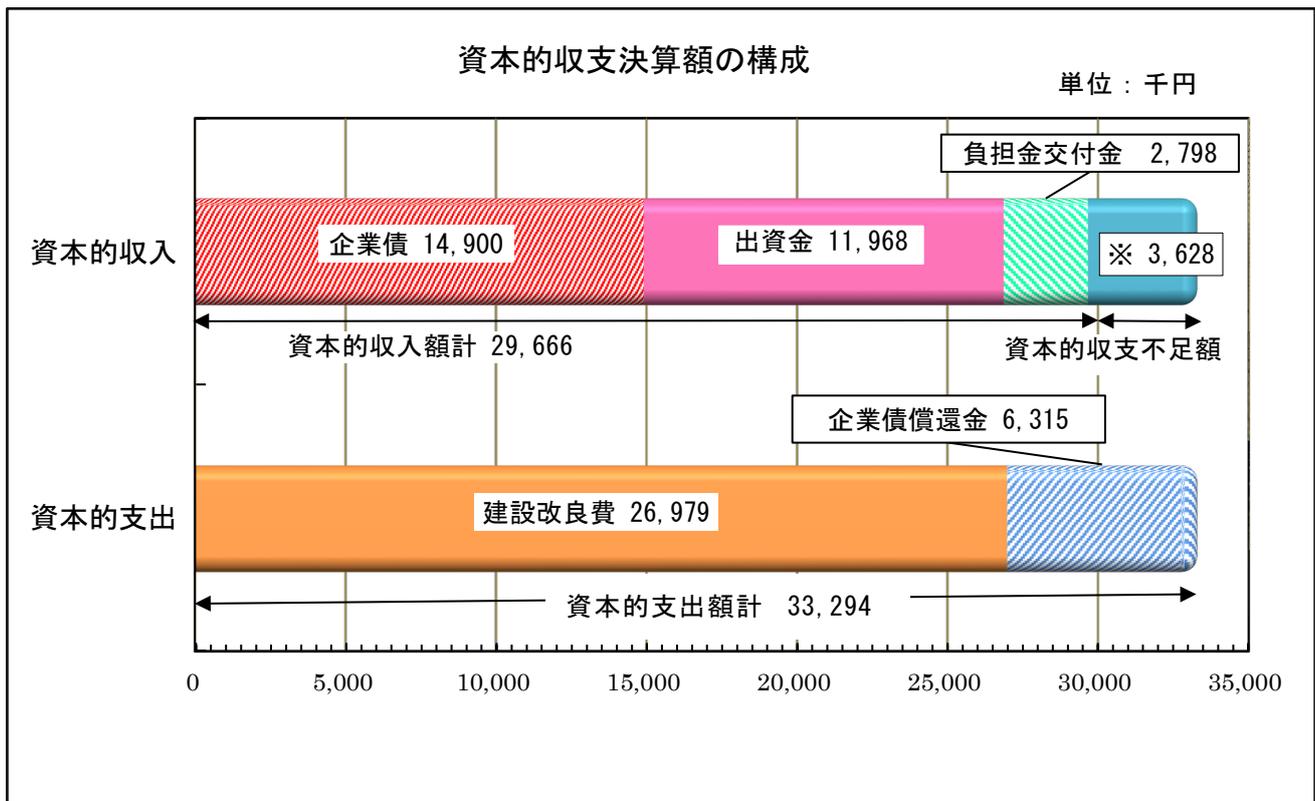
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、29,666,000円で、前年度に比べ5,790,100円（16.3%）減少している。これは、企業債及び出資金が増加したが、負担金交付金が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、33,293,839円で、前年度に比べ16,675,018円（33.4%）減少している。これは、企業債償還金が増加したが、附属医療施設整備事業の一部が繰越しになったことに伴い、建設改良費が減少したことによるものである。

## イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

## (5) 財政状況について

## ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

## 資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	3年度	4年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	390,003,898	406,998,730	16,994,832	4.4
	有 形 固 定 資 産	384,898,544	399,955,235	15,056,691	3.9
	投 資 そ の 他 の 資 産	5,105,354	7,043,495	1,938,141	38.0
	流 動 資 産	223,886,949	219,179,942	△4,707,007	△2.1
	現 金 ・ 預 金	85,373,390	91,281,919	5,908,529	6.9
	未 収 金	65,289,683	59,255,103	△6,034,580	△9.2
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△55,000	△78,000	△23,000	41.8
	有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
	貯 蔵 品 そ の 他 流 動 資 産 ( 病 院 間 運 用 金 )	14,228,876 59,000,000	9,670,920 59,000,000	△4,557,956 -	△32.0 -
資 産 合 計	613,890,847	626,178,672	12,287,825	2.0	
負 債	固 定 負 債	194,084,350	217,045,796	22,961,446	11.8
	企 業 債	18,563,564	28,784,552	10,220,988	55.1
	引 当 金	175,520,786	188,261,244	12,740,458	7.3
	流 動 負 債	112,189,687	107,408,075	△4,781,612	△4.3
	企 業 債	6,314,839	4,679,012	△1,635,827	△25.9
	未 払 金	64,889,460	49,072,428	△15,817,032	△24.4
	引 当 金	27,587,953	28,556,107	968,154	3.5
	預 り 金	13,347,435	25,050,528	11,703,093	87.7
	預 り 有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
繰 延 収 益	43,211,815	45,650,525	2,438,710	5.6	
長 期 前 受 金	43,211,815	45,650,525	2,438,710	5.6	
負 債 合 計	349,485,852	370,104,396	20,618,544	5.9	
資 本	資 本 金	716,826,593	728,794,593	11,968,000	1.7
	資 本 金	716,826,593	728,794,593	11,968,000	1.7
	剰 余 金	△452,421,598	△472,720,317	△20,298,719	△4.5
	資 本 剰 余 金	54,000,000	54,000,000	-	-
	利 益 剰 余 金	△506,421,598	△526,720,317	△20,298,719	△4.0
資 本 合 計	264,404,995	256,074,276	△8,330,719	△3.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	613,890,847	626,178,672	12,287,825	2.0	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、626,178,672円で、前年度に比べ12,287,825円（2.0%）増加している。これは、流動資産が4,707,007円減少したが、固定資産が16,994,832円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 流動資産の減少は、入院・外来ともに患者数の減少による医業収支が減少したことなどに伴い、未収金が6,034,580円、貯蔵品が4,557,956円減少したことなどによるものである。
- (イ) 固定資産の増加は、附属医療施設の整備に伴い、建設仮勘定が11,479,094円、減価償却の進行に伴い、建物が8,382,810円及び構築物が1,396,295円減少したが、当該整備事業の造成が終了したことにより、土地が32,605,459円、歯科用ユニットチェアの購入や超音波画像診断装置などの寄贈により、器械備品が3,709,431円及び長期前払消費税が1,938,141円増加したことによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	62,498,386	56,911,689	119,417,977	52,061,608	46,771,493
	うち基金等請求分	60,272,519	53,284,729	48,383,506	47,028,575	43,760,915
	過 年 度	3,072,457	66,918	62,575	77,475	84,749
そ の 他 未 収 金		428,902	635,260	6,720,172	13,150,600	12,398,861
計		65,999,745	57,613,867	126,200,724	65,289,683	59,255,103
前 年 度 比 較	増 減 額	△18,818,962	△8,385,878	68,586,857	△60,911,041	△6,034,580
	増 減 率	△22.2	△12.7	119.0	△48.3	△9.2
実 質 未 収 金		5,298,324	3,693,878	71,097,046	5,110,508	3,095,327
前 年 度 比 較	増 減 額	△1,677,549	△1,604,446	67,403,168	△65,986,538	△2,015,181
	増 減 率	△24.0	△30.3	1,824.7	△92.8	△39.4

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、59,255,103円で、前年度に比べ6,034,580円（9.2%）減少している。これは、医業収益の減少に伴い、基金等請求分が3,267,660円減少したことなどによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、3,095,327円で、前年度に比べ2,015,181円（39.4%）減少している。

#### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
不納欠損金		-	2,971,031	-	-	-
前年度 比較	増減額	-	2,971,031	△2,971,031	-	-
	増減率	-	皆増	皆減	-	-

当年度の不納欠損金は、皆無である。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、370,104,396円で、前年度に比べ20,618,544円（5.9%）増加している。これは、流動負債が4,781,612円減少したが、固定負債が22,961,446円及び繰延収益が2,438,710円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 流動負債の減少は、預り金が11,703,093円増加したが、未払金が15,817,032円、企業債が1,635,827円減少したことなどによるものである。

なお、未払金の減少は、塩江道の駅エリア再整備事業に係る負担金の減少によるものである。

（イ） 固定負債の増加は、引当金が12,740,458円及び企業債が10,220,988円増加したことによるものである。

なお、引当金の増加は、退職給付引当金の増加によるものである。

（ウ） 繰延収益の増加は、一般会計負担金等の長期前受金が増加したことによるものである。

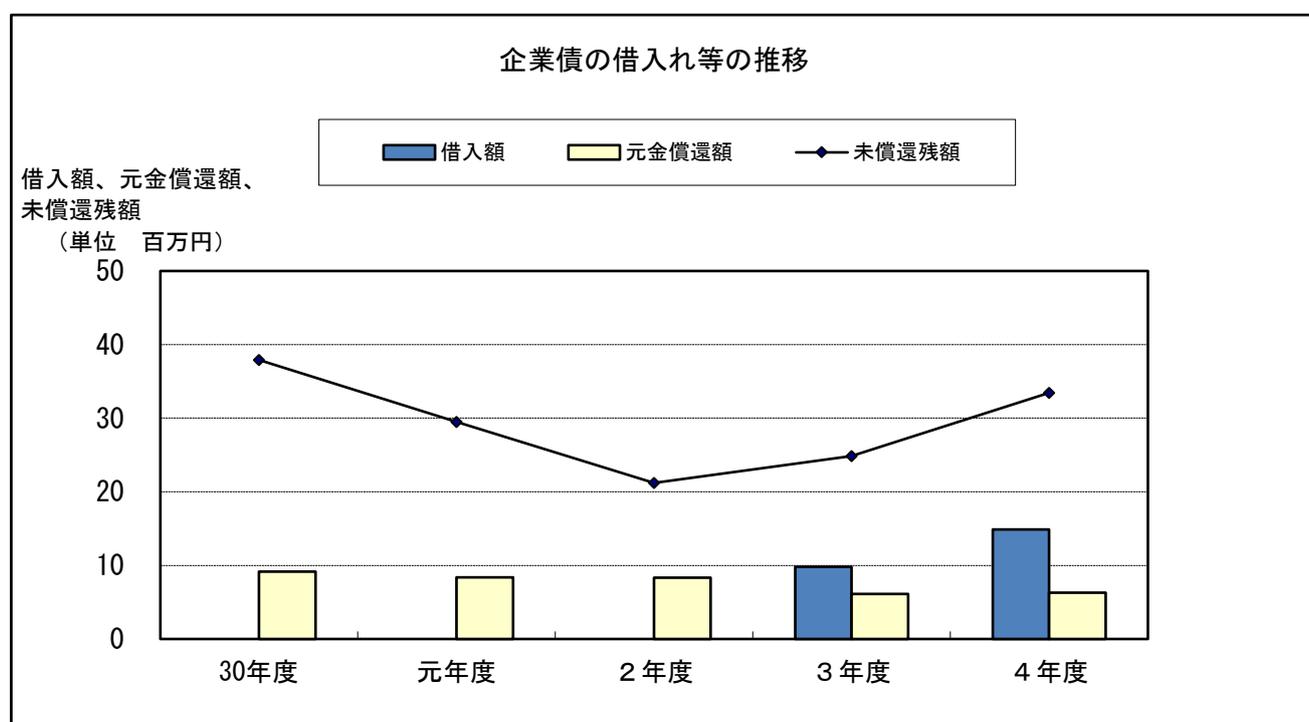
企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

### 企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借 入 額	-	-	-	9,800,000	14,900,000
元 金 償 還 額	9,176,179	8,390,244	8,314,095	6,126,657	6,314,839
未 償 還 残 額	37,909,399	29,519,155	21,205,060	24,878,403	33,463,564

当年度末の未償還残高は、33,463,564円で、前年度に比べ8,585,161円（34.5%）増加している。



### エ 資本

当年度の資本の合計は、256,074,276円で、前年度に比べ8,330,719円（3.2%）減少している。これは、出資金の受入れにより、資本金が11,968,000円増加したが、当年度純損失の計上により、剰余金が20,298,719円減少したことによるものである。

## オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益（△は当年度純損失）	△20,298,719
減価償却費	11,479,434
貸倒引当金の増減額（△は減少）	23,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,740,458
賞与等引当金の増減額（△は減少）	968,154
長期前払消費税償却	410,596
長期前受金戻入額	△2,369,050
受取利息及び受取配当金	△1,932
支払利息	581,659
未収金の増減額（△は増加）	7,728,480
未払金の増減額（△は減少）	7,524,629
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,557,956
その他負債の増減額（△は減少）	11,703,093
小 計	35,047,758
利息及び配当金の受取額	1,932
利息の支払額	△581,659
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	34,468,031
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△45,829,276
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△4,387,487
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,798,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△47,418,763
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,303,473
その他の企業債の償還による支出	△2,011,366
他会計からの出資による収入	10,274,100
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	18,859,261
資金増加額 ④=①+②+③	5,908,529
資金期首残高 ⑤	85,373,390
資金期末残高 ⑥=④+⑤	91,281,919

業務活動は34,468,031円の流入、投資活動は47,418,763円の流出、財務活動は18,859,261円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は5,908,529円増加し、91,281,919円となっている。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	52.4	66.3	57.3	63.5	65.0	68.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	20.6	19.0	37.0	50.1	48.2	38.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	73.6	102.5	92.2	77.7	78.5	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	164.8	95.4	112.7	199.6	204.1	237.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	82.5	47.0	69.1	134.2	140.1	233.3	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、65.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

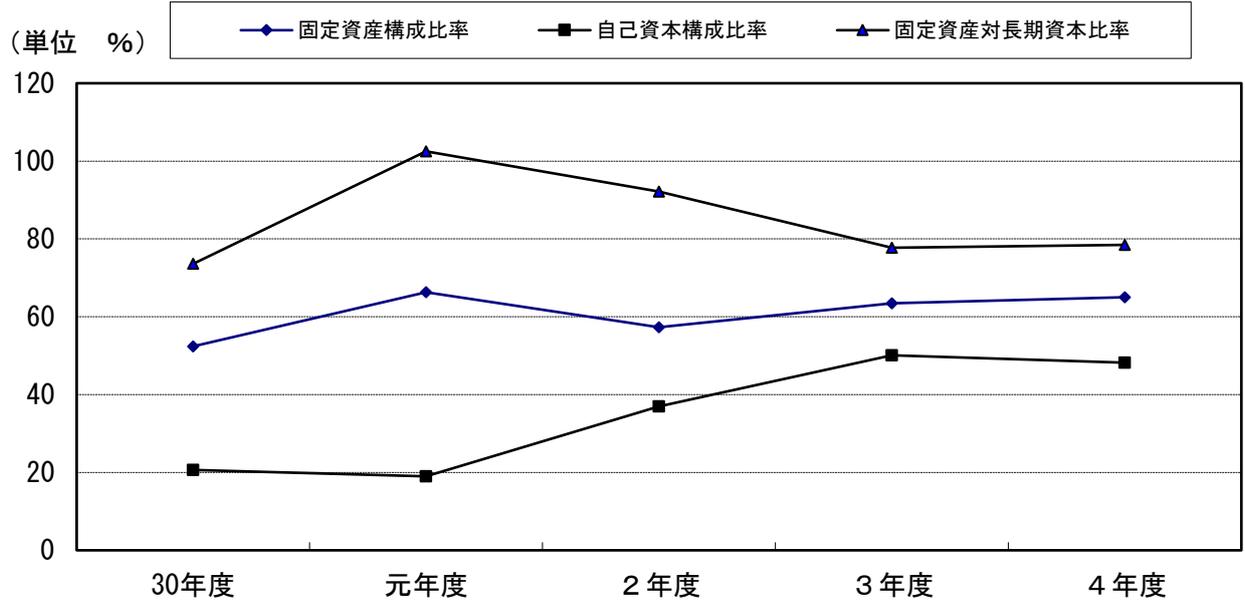
自己資本構成比率は、48.2%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、78.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

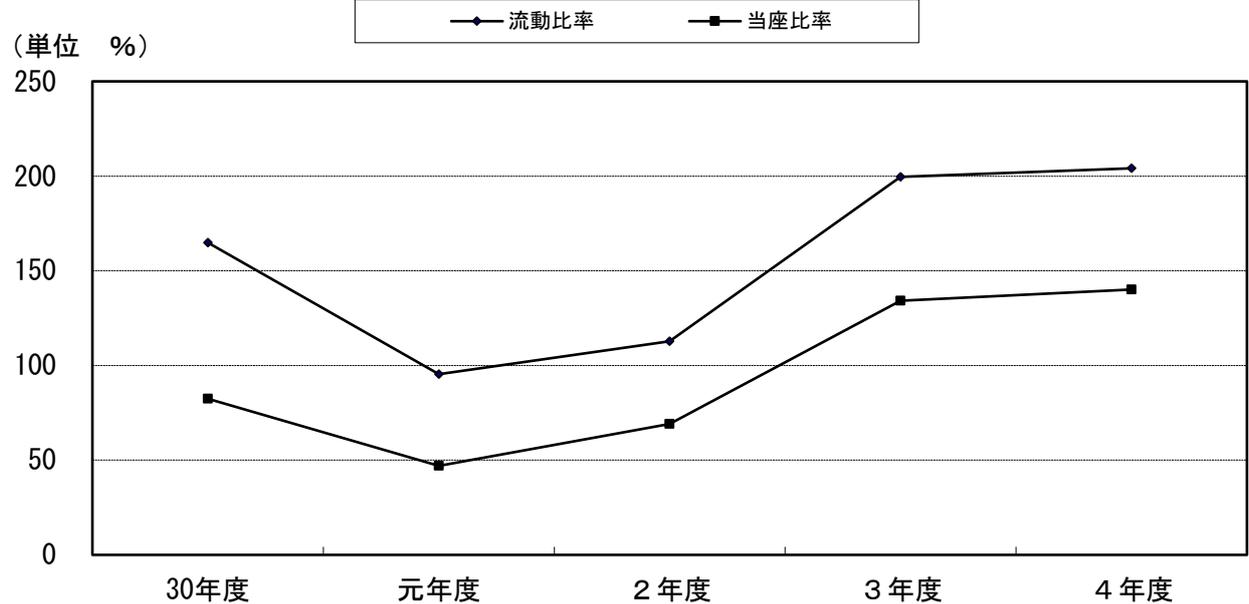
流動比率は、理想比率である200%以上を上回る204.1%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る140.1%で、前年度に比べ5.9ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

### 固定資産構成比率等の推移



### 流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	2年度	3年度	4年度	3年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	57.3	63.5	65.0	68.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	25.1	31.6	34.7	48.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	37.0	50.1	48.2	38.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	92.2	77.7	78.5	79.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	154.9	126.8	134.9	180.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	6 流動比率	%	112.7	199.6	204.1	237.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	69.1	134.2	140.1	233.3	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	2.20	1.23	0.90	1.58	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.02	0.88	0.69	0.81	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.63	1.34	1.24	1.90	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	20.55	8.44	△3.45	4.82	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	53.2	52.3	45.7	88.0	$\frac{\text{医業収益} (\text{附帯事業収益含む})}{\text{医業費用} (\text{附帯事業費用含む})} \times 100$
	13 経常収支比率	%	116.9	108.1	96.5	106.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	4.3	2.9	1.7	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債償還金対減価償却比率	%	61.7	43.0	47.2	148.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本=負債+資本、自己資本=資本金+剰余金+繰延収益、経常収益=医業収益+医業外収益+附帯

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率  3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 費 用</b>	<b>577,506,305</b>	<b>94.0</b>	<b>610,270,921</b>	<b>94.1</b>	<b>△ 32,764,616</b>	<b>△ 5.4</b>
給 与 費	396,721,333	64.6	424,726,806	65.5	△ 28,005,473	△ 6.6
材 料 費	71,777,179	11.7	81,218,262	12.5	△ 9,441,083	△ 11.6
経 費	96,064,108	15.6	91,836,742	14.2	4,227,366	4.6
減 価 償 却 費	11,479,434	1.9	11,362,204	1.8	117,230	1.0
資 産 減 耗 費	96,908	0.0	52,994	0.0	43,914	82.9
研 究 研 修 費	1,367,343	0.2	1,073,913	0.2	293,430	27.3
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>14,946,342</b>	<b>2.4</b>	<b>15,925,187</b>	<b>2.5</b>	<b>△ 978,845</b>	<b>△ 6.1</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	581,659	0.1	721,189	0.1	△ 139,530	△ 19.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	410,596	0.1	204,918	0.0	205,678	100.4
患 者 外 給 食 材 料 費	-	-	254,755	0.0	△ 254,755	皆減
雑 損 失	13,954,087	2.3	14,744,325	2.3	△ 790,238	△ 5.4
<b>附 帯 事 業 費 用</b>	<b>21,163,538</b>	<b>3.4</b>	<b>21,251,752</b>	<b>3.3</b>	<b>△ 88,214</b>	<b>△ 0.4</b>
訪 問 看 護 事 業 費 用	21,163,538	3.4	21,251,752	3.3	△ 88,214	△ 0.4
<b>特 別 損 失</b>	<b>484,872</b>	<b>0.1</b>	<b>865,969</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 381,097</b>	<b>△ 44.0</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	484,872	0.1	865,969	0.1	△ 381,097	△ 44.0
<b>小 計</b>	<b>614,101,057</b>	<b>100.0</b>	<b>648,313,829</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 34,212,772</b>	<b>△ 5.3</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>52,600,493</b>	<b>-</b>	<b>△ 52,600,493</b>	<b>皆減</b>
<b>合 計</b>	<b>614,101,057</b>	<b>-</b>	<b>700,914,322</b>	<b>-</b>	<b>△ 86,813,265</b>	<b>△ 12.4</b>

注 前年度繰越欠損金は506,421,598円で、当年度未処理欠損金は526,720,317円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>医 業 収 益</b>	<b>256,263,366</b>	<b>43.2</b>	<b>315,094,452</b>	<b>45.0</b>	△ <b>58,831,086</b>	△ <b>18.7</b>
入院収益	102,990,646	17.3	141,449,354	20.2	△ 38,458,708	△ 27.2
外来収益	144,756,585	24.4	162,455,112	23.2	△ 17,698,527	△ 10.9
その他医業収益	8,516,135	1.4	11,189,986	1.6	△ 2,673,851	△ 23.9
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>318,504,213</b>	<b>53.6</b>	<b>369,685,541</b>	<b>52.7</b>	△ <b>51,181,328</b>	△ <b>13.8</b>
受取利息配当金	1,932	0.0	1,630	0.0	302	18.5
一般会計負担金	311,754,000	52.5	359,894,000	51.3	△ 48,140,000	△ 13.4
県補助金	1,162,000	0.2	3,881,000	0.6	△ 2,719,000	△ 70.1
国庫補助金	-	-	100,000	0.0	△ 100,000	皆減
患者外給食収益	-	-	162,609	0.0	△ 162,609	皆減
長期前受金戻入	2,369,050	0.4	1,745,446	0.2	623,604	35.7
その他医業外収益	3,217,231	0.5	3,900,856	0.6	△ 683,625	△ 17.5
<b>附 帯 事 業 収 益</b>	<b>17,438,771</b>	<b>2.9</b>	<b>14,944,853</b>	<b>2.1</b>	<b>2,493,918</b>	<b>16.7</b>
訪問看護事業収益	17,438,771	2.9	14,944,853	2.1	2,493,918	16.7
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,595,988</b>	<b>0.3</b>	<b>1,189,476</b>	<b>0.2</b>	<b>406,512</b>	<b>34.2</b>
過年度損益修正益	1,595,988	0.3	135,507	0.0	1,460,481	1,077.8
その他特別利益	-	-	1,053,969	0.2	△ 1,053,969	皆減
<b>小 計</b>	<b>593,802,338</b>	<b>100.0</b>	<b>700,914,322</b>	<b>100.0</b>	△ <b>107,111,984</b>	△ <b>15.3</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>20,298,719</b>	-	-	-	<b>20,298,719</b>	皆増
<b>合 計</b>	<b>614,101,057</b>	-	<b>700,914,322</b>	-	△ <b>86,813,265</b>	△ <b>12.4</b>

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>406,998,730</b>	<b>65.0</b>	<b>390,003,898</b>	<b>63.5</b>	<b>16,994,832</b>	<b>4.4</b>
有形固定資産	399,955,235	63.9	384,898,544	62.7	15,056,691	3.9
土地	131,563,834	21.0	98,958,375	16.1	32,605,459	32.9
建物	167,426,714	26.7	175,809,524	28.6	△ 8,382,810	△ 4.8
構築物	33,359,757	5.3	34,756,052	5.7	△ 1,396,295	△ 4.0
器械備品	30,999,475	5.0	27,290,044	4.4	3,709,431	13.6
建設仮勘定	36,605,455	5.8	48,084,549	7.8	△ 11,479,094	△ 23.9
投資その他の資産	7,043,495	1.1	5,105,354	0.8	1,938,141	38.0
長期前払消費税	7,043,495	1.1	5,105,354	0.8	1,938,141	38.0
<b>流動資産</b>	<b>219,179,942</b>	<b>35.0</b>	<b>223,886,949</b>	<b>36.5</b>	<b>△ 4,707,007</b>	<b>△ 2.1</b>
現金・預金	91,281,919	14.6	85,373,390	13.9	5,908,529	6.9
未収金	59,255,103	9.5	65,289,683	10.6	△ 6,034,580	△ 9.2
未収金貸倒引当金	△ 78,000	△ 0.0	△ 55,000	△ 0.0	△ 23,000	41.8
有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯蔵品	9,670,920	1.5	14,228,876	2.3	△ 4,557,956	△ 32.0
その他流動資産 (病院間運用金)	59,000,000	9.4	59,000,000	9.6	-	-
<b>合計</b>	<b>626,178,672</b>	<b>100.0</b>	<b>613,890,847</b>	<b>100.0</b>	<b>12,287,825</b>	<b>2.0</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、4年度末942,647,320円、3年度末931,167,886円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	4年度		3年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>		<b>217,045,796</b>	<b>34.7</b>	<b>194,084,350</b>	<b>31.6</b>	<b>22,961,446</b>	<b>11.8</b>
<b>企 業 債</b>		28,784,552	4.6	18,563,564	3.0	10,220,988	55.1
建設改良費等の財源 に充てるための企業債		28,784,552	4.6	18,563,564	3.0	10,220,988	55.1
<b>引 当 金</b>		188,261,244	30.1	175,520,786	28.6	12,740,458	7.3
退職給付引当金		188,261,244	30.1	175,520,786	28.6	12,740,458	7.3
<b>流 動 負 債</b>		<b>107,408,075</b>	<b>17.2</b>	<b>112,189,687</b>	<b>18.3</b>	<b>4,781,612</b>	<b>4.3</b>
<b>企 業 債</b>		4,679,012	0.7	6,314,839	1.0	1,635,827	25.9
建設改良費等の財源 に充てるための企業債		4,679,012	0.7	4,303,473	0.7	375,539	8.7
その他の企業債		-	-	2,011,366	0.3	2,011,366	皆減
<b>未 払 金</b>		49,072,428	7.8	64,889,460	10.6	15,817,032	24.4
<b>引 当 金</b>		28,556,107	4.6	27,587,953	4.5	968,154	3.5
賞与引当金		24,048,409	3.8	23,293,989	3.8	754,420	3.2
法定福利費引当金		4,507,698	0.7	4,293,964	0.7	213,734	5.0
<b>預 り 金</b>		25,050,528	4.0	13,347,435	2.2	11,703,093	87.7
<b>預 り 有 価 証 券</b>		50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
<b>繰 延 収 益</b>		<b>45,650,525</b>	<b>7.3</b>	<b>43,211,815</b>	<b>7.0</b>	<b>2,438,710</b>	<b>5.6</b>
長期前受金		45,650,525	7.3	43,211,815	7.0	2,438,710	5.6
受贈財産評価額		9,058,879	1.4	7,501,999	1.2	1,556,880	20.8
補助金		293,695	0.0	359,695	0.1	66,000	18.3
一般会計負担金		34,575,131	5.5	33,249,121	5.4	1,326,010	4.0
その他長期前受金		1,722,820	0.3	2,101,000	0.3	378,180	18.0
<b>(負債合計)</b>		<b>370,104,396</b>	<b>59.1</b>	<b>349,485,852</b>	<b>56.9</b>	<b>20,618,544</b>	<b>5.9</b>
<b>資 本 金</b>		<b>728,794,593</b>	<b>116.4</b>	<b>716,826,593</b>	<b>116.8</b>	<b>11,968,000</b>	<b>1.7</b>
<b>資 本 金</b>		728,794,593	116.4	716,826,593	116.8	11,968,000	1.7
<b>剰 余 金</b>		<b>472,720,317</b>	<b>75.5</b>	<b>452,421,598</b>	<b>73.7</b>	<b>20,298,719</b>	<b>4.5</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>		54,000,000	8.6	54,000,000	8.8	-	-
受贈財産評価額		54,000,000	8.6	54,000,000	8.8	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>		526,720,317	84.1	506,421,598	82.5	20,298,719	4.0
当年度未処理欠損金		526,720,317	84.1	506,421,598	82.5	20,298,719	4.0
<b>(資本合計)</b>		<b>256,074,276</b>	<b>40.9</b>	<b>264,404,995</b>	<b>43.1</b>	<b>8,330,719</b>	<b>3.2</b>
<b>合 計</b>		<b>626,178,672</b>	<b>100.0</b>	<b>613,890,847</b>	<b>100.0</b>	<b>12,287,825</b>	<b>2.0</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、4年度末39,353,003円、3年度末36,983,953円である。

## 4 審査意見

### (1) 病院事業総括

当年度の病院事業全体の損益は、総収益10,456,156千円に対し、総費用は、9,921,287千円である。この結果、534,869千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、前年度繰越欠損金13,125,895千円と相殺すると、当年度未処理欠損金は、12,591,026千円となっている。

高松市病院事業全体の収益的収支は黒字となり、みんなの病院は純利益を生じたが、依然として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、患者数が減少していることに加え、病院事業全体で多額の累積欠損金を抱えており、資金収支の改善に向けた取組が求められている。また、将来にわたって持続可能な病院運営を行うため、令和4年2月に策定された「第4次高松市病院事業経営健全化計画」に基づき、適切な進行管理を行うとともに、目標指標等の達成に積極的に取り組まれない。

そして、高松市立病院の基本理念「生きる力を応援します」の下、良質な医療の提供に努めるとともに、引き続き、経営の健全化を推進されたい。

### (2) みんなの病院

当年度の損益は、収益9,862,354千円に対し、費用は、9,307,186千円である。この結果、555,168千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、前年度繰越欠損金12,619,473千円と相殺すると、当年度未処理欠損金は、12,064,305千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ18,985千円(0.2%)減少している。この主な要因は、入院患者数の減少に伴い、入院収益が減少したことによるものである。

一方、医業費用は、前年度に比べ260,691千円(3.0%)増加している。この要因は、退職手当や退職給付引当金繰入額の増加などに伴い、給与費が増加したことなどによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、88.5%で、前年度に比べ2.9ポイント低下しているが、令和3年度の全国平均88.0%を上回っている。

また、当年度の資本的収支は、「医療情報システム(電子カルテ)」や「血管造影X線診断装置(アンギオ)」等の整備、企業債償還金などを合わせて、支出額は、1,268,570千円となり、これに対する収入額は、企業債、負担金交付金及び補助金の収入を合わせて、941,361千円で、差引額327,209千円の収入不足を生じ、この不足

額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、医療機能の充実や病床機能の強化など、本市中核病院としての役割を果たすことで、市民の安全・安心の確保が図られるよう、より戦略的な収益確保と経費圧縮に取り組むなど、引き続き、職員が一丸となり、健全運営に取り組まれない。

### (3) 市民病院塩江分院

当年度の損益は、収益593,802千円に対し、費用は、614,101千円である。この結果、20,230千円の純損失が生じ、赤字経営となり、前年度繰越欠損金506,422千円を合わせ、当年度未処理欠損金は、526,720千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益256,263千円に対し、医業費用は577,506千円であり、医業収支比率は、45.7%で、前年度に比べ6.6ポイント低下しており、令和3年度の全国平均88.0%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、建設改良費などの支出額は、33,294千円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計出資金などを合わせて、29,666千円で、差引額3,628千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても、地域人口の減少に伴う患者数の減少など、経営環境は極めて厳しくなることが見込まれるが、塩江地域唯一の医療機関としての責任を果たすため、職員全員で地域を支える「地域まるごと医療」を実践し、地域を支える医療サービスの提供とともに、更なる経営の改善・効率化に努められたい。



# 下 水 道 事 業

## 1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業で構成されている。

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
水 洗 化 人 口	人	251,100	250,047	△1,053	99.6
水 洗 化 戸 数	戸	123,200	124,931	1,731	101.4
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	40,312,080	36,516,228	△3,795,852	90.6
汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	36,321,184	34,220,977	△2,100,207	94.2
雨 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	3,990,896	2,295,251	△1,695,645	57.5
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	110,440	100,044	△10,396	90.6
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	27,024,520	26,651,423	△373,097	98.6
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	74,030	73,018	△1,012	98.6
有 収 率	%	74.4	77.9	3.5	-

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が1,053人（0.4%）下回り、水洗化戸数が1,731戸（1.4%）上回り、年間総有収水量が373,097m<sup>3</sup>（1.4%）下回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、2,100,207m<sup>3</sup>（5.8%）、雨水処理水量は、1,695,645m<sup>3</sup>（42.5%）下回っている。

## (2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
行政区域内人口	人	425,949	424,993	424,258	421,959	419,628
処理区域内人口	人	270,515	271,695	271,760	271,057	269,857
処理区域内戸数	戸	131,671	132,563	132,615	133,401	134,619
水洗化人口	人	248,055	249,293	249,637	250,569	249,916
水洗化戸数	戸	120,748	121,958	122,301	123,304	124,855
普及率	%	63.5	63.9	64.1	64.2	64.3
水洗化率	%	91.7	92.0	92.2	92.4	92.7

- 注1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。  
 なお、特定地域生活排水処理事業については、令和4年4月1日付けで廃止している。
- 2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
- 3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、249,916人で、前年度に比べ653人（0.3%）減少している。

水洗化戸数は、124,855戸で、前年度に比べ1,551戸（1.3%）増加している。

普及率は、64.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

## (3) 汚水処理水量及び有収水量

### ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

区 分	単 位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	36,706,780	34,505,473	35,925,073	35,911,753	34,203,051
1日平均汚水処理水量	m <sup>3</sup>	100,567	94,277	98,425	98,388	93,707
有収水量	m <sup>3</sup>	27,499,812	27,379,388	27,264,203	26,995,395	26,633,497
1人1日平均有収水量	リットル	304	300	299	295	292
有収率	%	74.9	79.3	75.9	75.2	77.9

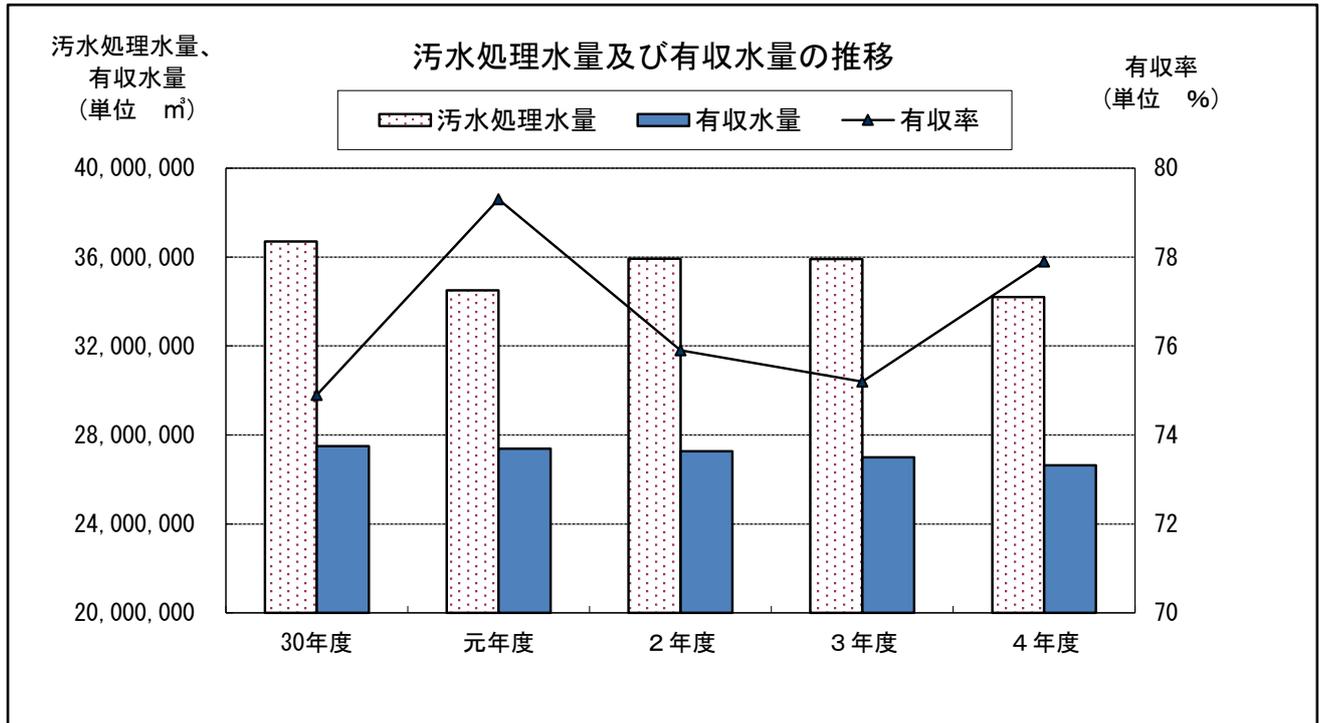
注1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

- なお、特定地域生活排水処理事業については、令和4年4月1日付けで廃止している。
- 2 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／当年度末水洗化人口

当年度の汚水処理水量は、34,203,051<sup>m</sup>で、前年度に比べ1,708,702<sup>m</sup>（4.8%）減少している。

1日平均汚水処理水量は、93,707<sup>m</sup>で、前年度に比べ4,681<sup>m</sup>（4.8%）減少している。

当年度の有収率は、77.9%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。これは、不明水量の減少によるものである。



### イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

処理区別汚水処理水量の推移

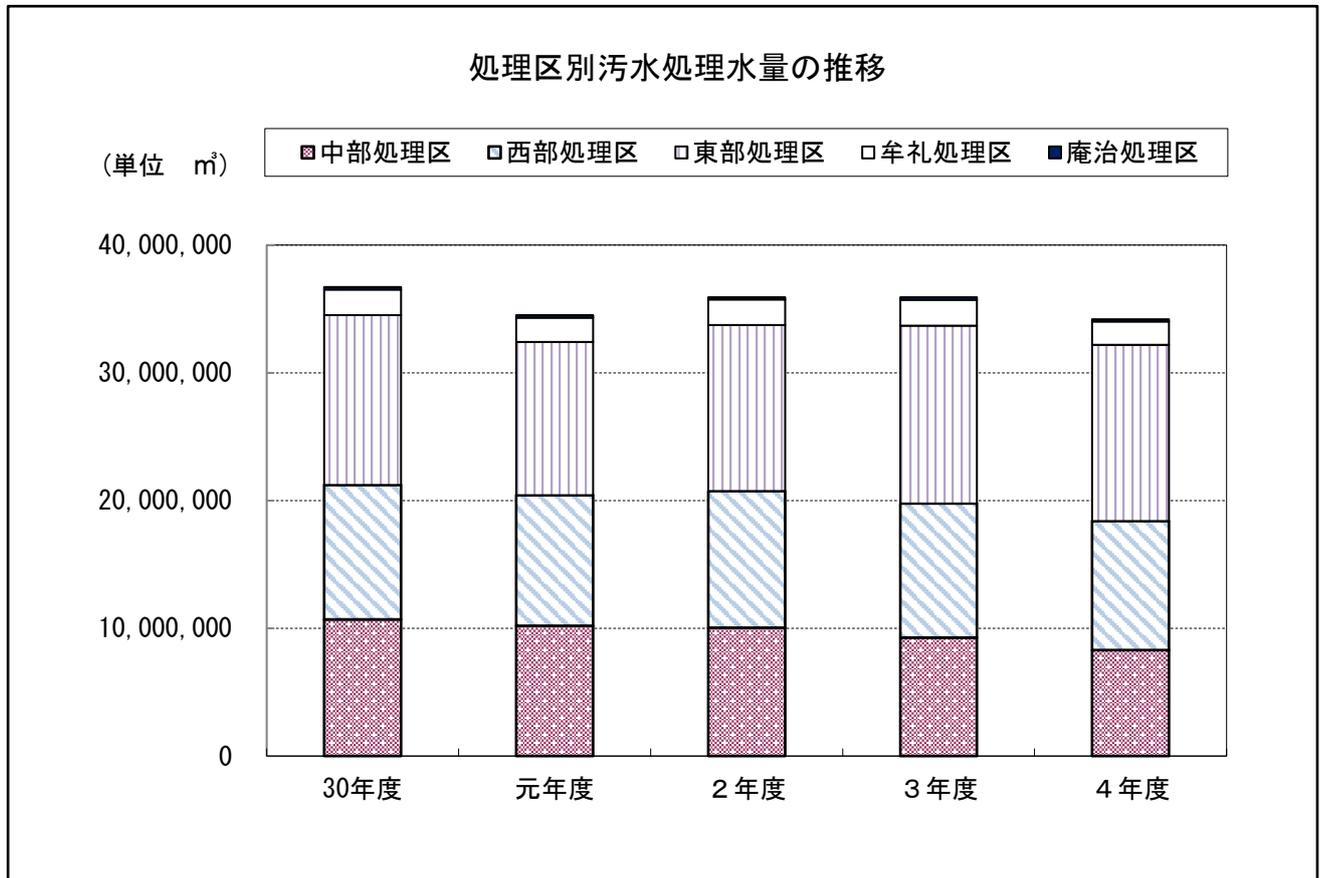
単位 m<sup>3</sup>

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
中部処理区	10,691,082	10,208,891	10,036,196	9,267,845	8,291,812
西部処理区	10,521,110	10,207,021	10,714,640	10,508,831	10,106,325
東部処理区	13,309,538	12,008,159	12,983,588	13,921,977	13,787,351
牟礼処理区	1,990,829	1,897,712	1,997,927	2,022,113	1,835,295
庵治処理区	194,221	183,690	192,722	190,987	182,268
計	36,706,780	34,505,473	35,925,073	35,911,753	34,203,051

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

なお、特定地域生活排水処理事業については、令和4年4月1日付けで廃止している。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比較すると、中部処理区が976,033<sup>m</sup>（10.5%）、西部処理区が402,506<sup>m</sup>（3.8%）、牟礼処理区が186,818<sup>m</sup>（9.2%）、東部処理区が134,626<sup>m</sup>（1.0%）及び庵治処理区が8,719<sup>m</sup>（4.6%）減少している。



#### (4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

##### 下水道整備の状況の推移

区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,486.8	5,493.8	5,497.6	5,502.5	5,505.5
処理面積率	%	83.5	83.6	83.7	83.8	83.8
下水道管総延長	km	1,435.37	1,436.78	1,439.43	1,440.65	1,441.39

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,505.5haで、前年度に比べ3.0ha（0.1%）増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は、83.8%で、前年度と同率である。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,441.39kmで、前年度に比べ0.74km（0.1%）増加している。

#### (5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

##### 施設の利用状況の推移

事業区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
公共下水道	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	36,047,535	33,871,040	35,267,867	35,270,834	33,565,071
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	97,382	91,617	91,615	96,082	92,833
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	142,130	142,130	142,130	142,130	142,130
	施設利用率	%	68.5	64.5	64.5	67.6	65.3
特定公共環境保水全道	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	659,245	634,433	657,206	640,919	637,980
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	503	491	478	507	495
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	28.7	28.1	27.3	29.0	28.3
農業集落排水	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	18,175	19,797	20,668	21,885	17,926
	晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	50	54	57	60	49
	晴天時1日処理能力	m <sup>3</sup>	112	112	112	112	112
	施設利用率	%	44.6	48.2	50.9	53.6	43.8

注 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、65.3%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、28.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

農業集落排水事業の施設利用率は、43.8%で、前年度に比べ9.8ポイント低下している。

## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
収 益	下水道事業収益	10,525,126,000	10,425,582,464	△99,543,536	99.1
	営業収益	6,935,380,000	6,808,389,159	△126,990,841	98.2
	営業外収益	3,589,746,000	3,617,007,318	27,261,318	100.8
	特別利益	-	185,987	185,987	-
的 収 支	下水道事業費	10,441,262,000	10,269,238,721	172,023,279	98.4
	営業費用	9,380,812,000	9,253,467,338	127,344,662	98.6
	営業外費用	1,048,950,000	1,015,427,936	33,522,064	96.8
	特別損失	1,500,000	343,447	1,156,553	22.9
	予備費	10,000,000	-	10,000,000	-
	差引収支	83,864,000	156,343,743	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	7,806,156,000	5,790,644,754	△2,015,511,246	74.2
	企業債	5,357,550,000	3,958,800,000	△1,398,750,000	73.9
	出資金	866,519,000	866,519,000	-	100.0
	補助金	1,547,227,000	940,232,000	△606,995,000	60.8
	分担金及び負担金	32,380,000	24,713,754	△7,666,246	76.3
	その他資本的収入	2,480,000	380,000	△2,100,000	15.3
的 収 支	資本的支出	11,482,371,000	9,377,475,390	※1 2,104,895,610	81.7
	建設改良費	5,004,652,000	2,907,486,551	※2 2,097,165,449	58.1
	企業債償還金	6,469,919,000	6,469,188,839	730,161	100.0
	長期貸付金	4,800,000	800,000	4,000,000	16.7
	予備費	3,000,000	-	3,000,000	-
	差引収支	△3,676,215,000	△3,586,830,636	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額1,962,682,000円を含んでおり、不用額は、142,213,610円である。

3 ※2には、翌年度繰越額1,962,682,000円を含んでおり、不用額は、134,483,449円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	171,594,000	155,804,075	△15,789,925	90.8
	過年度分損益 勘定留保資金	2,537,511,000	2,529,101,744	△8,409,256	99.7
	当年度分損益 勘定留保資金	967,110,000	901,924,817	△65,185,183	93.3
	計	3,676,215,000	3,586,830,636	△89,384,364	97.6

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、99,543,536円(0.9%)下回っている。これは、長期前受金戻入が28,666,322円上回ったが、他会計負担金が102,907,000円、下水道使用料が9,493,762円、他会計補助金が9,080,594円、その他営業収益が4,271,079円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、172,023,279円(1.6%)が不用額となっている。これは、営業外費用の消費税及び地方消費税が33,252,300円、営業費用の処理場費が39,893,421円、管きよ費が27,390,985円、総係費が24,029,206円、ポンプ場費が18,679,827円、排水設備費が11,581,950円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、156,343,743円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は2,015,511,246円(25.8%)下回っている。これは、施設整備事業債が1,398,750,000円、国庫補助金が593,793,000円、県補助金が13,202,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,104,895,610円(18.3%)が不用額となっている。これは、施設整備事業費が1,976,273,496円、繰越施設整備事業費が120,656,681円下回ったことなどによるものである。ただし、施設整備事業費1,976,273,496円のうち1,962,682,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、13,591,496円

である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,586,830,636円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額155,804,075円、過年度分損益勘定留保資金2,529,101,744円及び当年度分損益勘定留保資金901,924,817円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

#### 損益の推移

単位 円

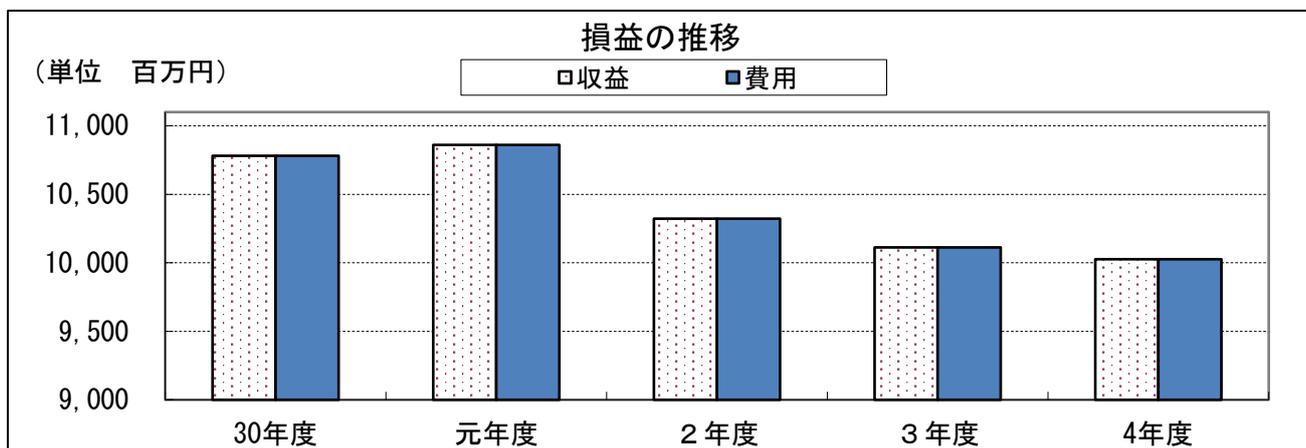
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収 益 A	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841	10,025,683,882
営業収益	6,755,784,846	6,805,257,052	6,459,219,170	6,376,534,233	6,408,351,181
営業外収益	4,024,111,268	4,050,969,770	3,861,209,890	3,735,823,227	3,617,146,714
特別利益	632,160	4,123,650	414,725	207,381	185,987
費 用 B	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841	10,025,683,882
営業費用	9,357,269,406	9,559,188,556	9,131,623,181	9,041,729,792	9,046,396,498
営業外費用	1,423,220,397	1,300,799,038	1,183,715,329	1,070,833,844	978,974,802
特別損失	38,471	362,878	5,505,275	1,205	312,582
純利益A-B	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-
当年度変動額	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-

当年度の収益は10,025,683,882円で、前年度に比べ86,880,959円（0.9%）減少している。これは、営業収益が31,816,948円増加したが、営業外収益が118,676,513円減少したことなどによるものである。

なお、営業収益の増加は、有収水量の減少に伴う下水道使用料が減少したが、分流式下水道等に要する経費の増加に伴う他会計負担金が増加したことなどによるものであり、営業外収益の減少は、減価償却費の減少に伴う長期前受金戻入、雨水処理等に要する経費の減少に伴う他会計負担金、汚水処理補てんに要する経費の減少に伴う他会計補助金が減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、10,025,683,882円で、前年度に比べ86,880,959円（0.9%）減少している。これは、営業費用が4,666,706円増加したが、営業外費用が91,859,042円減少したことなどによるものである。

なお、営業外費用の減少は、主に企業債利息が減少したことによるものである。この結果、当年度の純利益は0円で、前年度と同額で、損益は均衡している。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

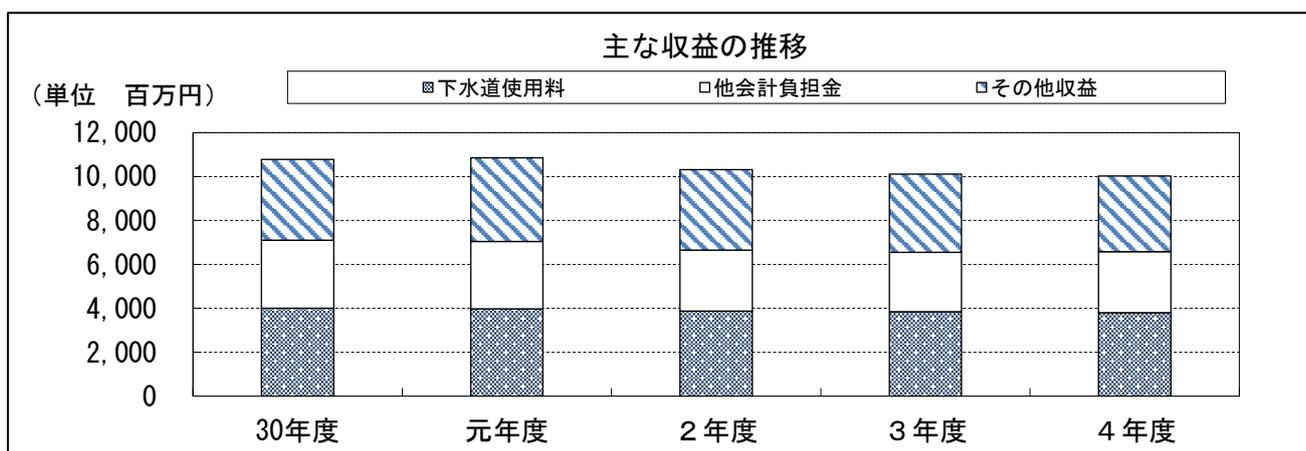
単位 円

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
下水道使用料	4,003,370,817	3,975,763,140	3,875,043,626	3,837,349,350	3,806,905,885
他会計負担金	3,093,448,000	3,073,439,000	2,772,031,000	2,716,394,000	2,771,231,000
その他収益	3,683,709,457	3,811,148,332	3,673,769,159	3,558,821,491	3,447,546,997
計	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841	10,025,683,882

当年度の下水道使用料は、3,806,905,885円で、前年度に比べ30,443,465円(0.8%)減少している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,364,472,000円で、前年度に比べ58,947,000円(2.6%)増加している。

営業外収益に係る他会計負担金は、406,759,000円で、前年度に比べ4,110,000円(1.0%)減少している。



## イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

### 職員 1 人当たり営業収益の推移

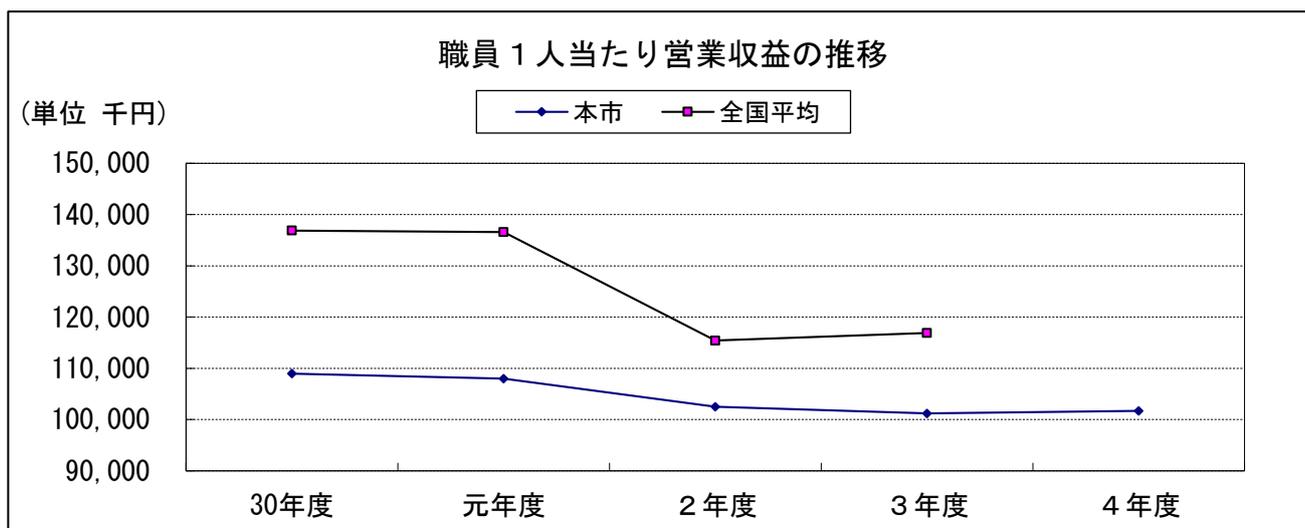
単位 円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員 1 人当たり 営業収益	108,964,272	108,019,953	102,527,288	101,214,829	101,719,860
全 国 平 均	136,869,000	136,590,000	115,431,000	116,871,000	-

注 職員 1 人当たり営業収益＝営業収益／損益勘定所属職員数

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、101,719,860円で、前年度に比べ505,031円（0.5%）増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、101,214,829円で、同年度の全国平均を1,565万円余下回っている。



### (3) 費用

#### ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

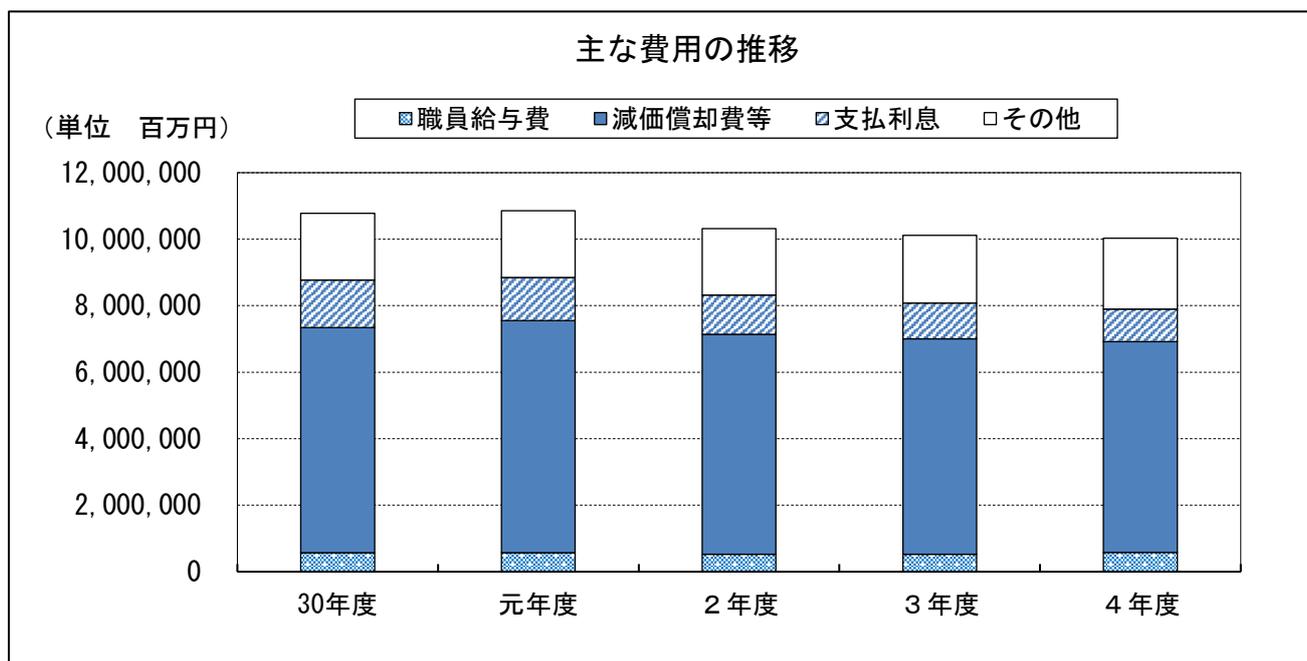
区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
職員給与費	571,858,915	575,352,554	526,860,796	524,324,471	578,237,171
減価償却費等	6,773,643,653	6,974,762,895	6,608,298,612	6,484,954,441	6,342,727,610
支払利息	1,422,605,672	1,299,946,068	1,183,469,463	1,070,646,371	978,452,904
その他	2,012,420,034	2,010,288,955	2,002,214,914	2,032,639,558	2,126,266,197
計	10,780,528,274	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841	10,025,683,882

当年度の職員給与費は、578,237,171円で、前年度に比べ53,912,700円（10.3%）増加している。これは、退職給付費が増加したことなどによるものである。

減価償却費等は、6,342,727,610円で、前年度に比べ142,226,831円（2.2%）減少している。これは、機械及び装置減価償却費が減少したことなどによるものである。

支払利息は、978,452,904円で、企業債利息の減少に伴い、前年度に比べ92,193,467円（8.6%）減少している。

その他の費用は、2,126,266,197円で、前年度に比べ93,626,639円（4.6%）増加している。これは、ポンプ場費及び処理場費に係る動力費が増加したことなどによるものである。



## イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

### 職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給料	242,013,699	243,142,720	256,530,816	256,815,119	265,532,168
手当等	168,912,111	155,657,392	150,744,285	153,466,278	154,143,501
法定福利費	93,469,330	93,380,914	87,372,948	87,692,416	89,318,023
退職給付費	20,055,986	42,250,823	25,123,060	20,751,276	62,256,771
報酬	47,407,789	40,920,705	7,089,687	5,599,382	6,986,708
計	571,858,915	575,352,554	526,860,796	524,324,471	578,237,171
職員数	89	90	100	101	103
平均年齢	40歳11月	43歳8月	44歳1月	44歳8月	46歳4月
職員1人当たり給与費	5,667,361	5,468,678	4,946,480	4,930,434	4,941,686

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、4,941,686円で、前年度に比べ11,252円(0.2%)増加している。

## ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

### 職員給与費対経常費用比率の推移

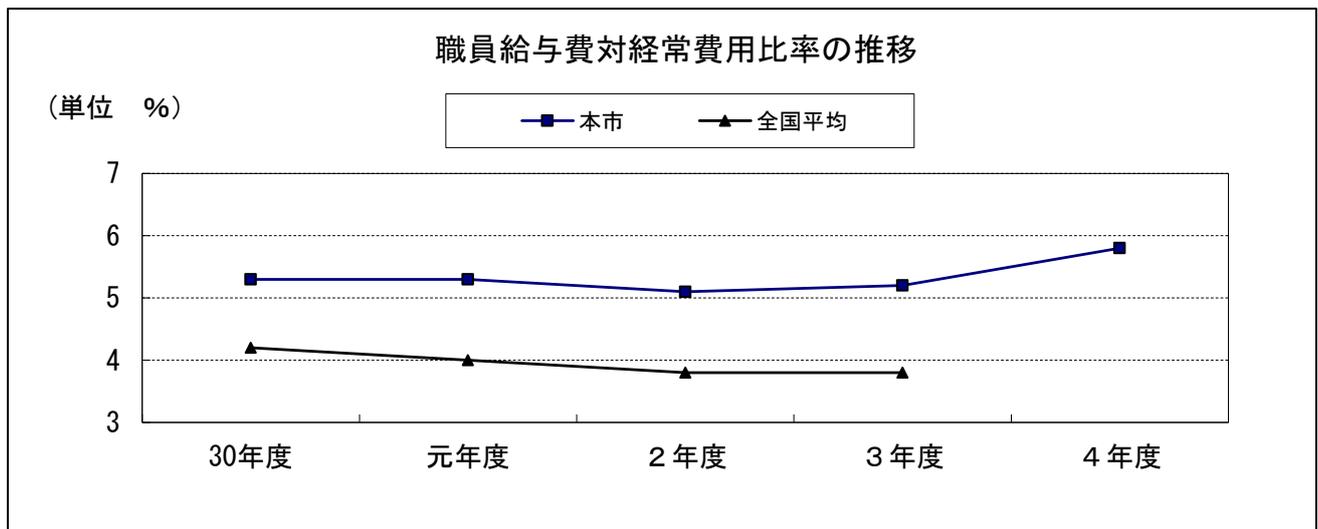
単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
職員給与費対経常費用比率	5.3	5.3	5.1	5.2	5.8	職員給与費(受託工事費分を除く。)
全国平均	4.2	4.0	3.8	3.8	-	経常費用 - 受託工事費 × 100

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、5.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、5.2%で、同年度の全国平均を1.4ポイント上回っている。



**(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価**

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m<sup>3</sup>

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
汚 水 処 理 費	4,444,079,000	4,377,622,000	4,389,514,000	4,293,032,000	4,249,062,000
使 用 料 収 入	3,999,841,000	3,972,309,000	3,871,724,000	3,834,031,000	3,804,885,000
有 収 水 量	27,499,812	27,379,388	27,264,203	26,995,395	26,633,497
汚水処理原価 A	161.60	159.89	161.00	159.03	159.54
使用料単価 B	145.45	145.08	142.01	142.03	142.86
差 損 A - B	16.15	14.81	18.99	17.00	16.68

注 1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

注 2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

注 3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除く。

なお、特定地域生活排水処理事業については、令和4年4月1日付けで廃止している。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、159円54銭で、前年度に比べ51銭(0.3%)増加している。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、142円86銭で、前年度に比べ83銭(0.6%)増加している。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、16円68銭で、前年度に比べ32銭(1.9%)減少しているが、赤字である。

## (5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

### 収益率の推移

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
営業収支比率	72.2	71.2	70.7	70.5	70.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	77.4	72.9	66.0	66.1	-	
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	107.5	106.9	105.8	105.9	-	

当年度の営業収支比率は、70.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っており、営業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、70.5%で、同年度の全国平均を4.4ポイント上回っている。

経常収支比率は、前年と同率の100.0%である。

なお、前年度の経常収支比率は、同年度の全国平均を5.9ポイント下回っている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	3年度	4年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債	4,220,600,000	3,958,800,000	△261,800,000	△6.2
	出 資 金	803,229,000	866,519,000	63,290,000	7.9
	補 助 金	1,437,926,200	940,232,000	△497,694,200	△34.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	21,820,677	24,713,754	2,893,077	13.3
	そ の 他 資 本 的 収 入	320,000	380,000	60,000	18.8
	計 A	6,483,895,877	5,790,644,754	△693,251,123	△10.7
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,701,135,036	2,907,486,551	△793,648,485	△21.4
	企 業 債 償 還 金	6,370,930,197	6,469,188,839	98,258,642	1.5
	長 期 貸 付 金	-	800,000	800,000	皆増
	計 B	10,072,065,233	9,377,475,390	△694,589,843	△6.9
資本的収支不足額 B - A		3,588,169,356	3,586,830,636	△1,338,720	△0.0
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	183,138,765	155,804,075	△27,334,690	△14.9
	過年度分損益勘定留保資金	2,559,044,001	2,529,101,744	△29,942,257	△1.2
	当年度分損益勘定留保資金	845,986,590	901,924,817	55,938,227	6.6

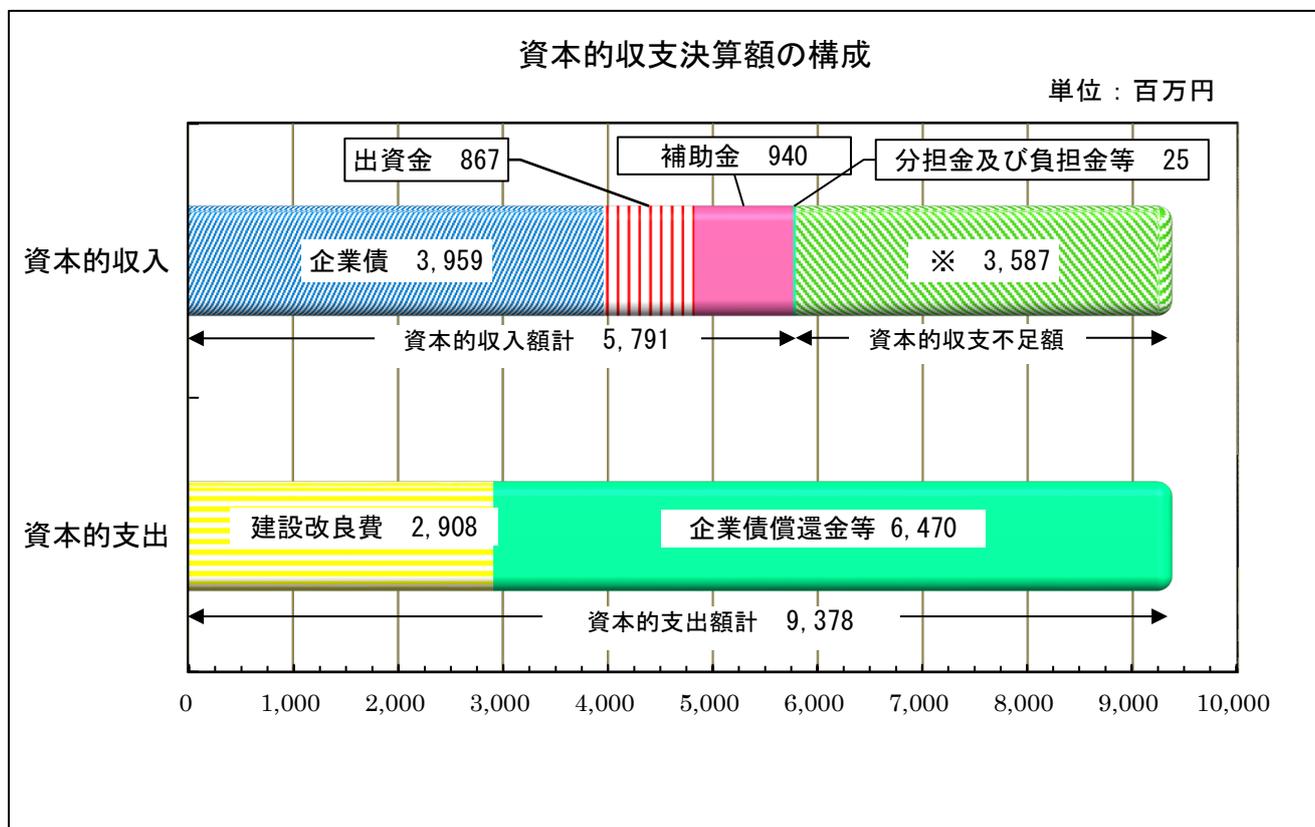
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、5,790,644,754円で、前年度に比べ693,251,123円(10.7%)減少している。これは、出資金、分担金及び負担金、その他資本的収入が増加したが、補助金、企業債が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は9,377,475,390円で、前年度に比べ694,589,843円(6.9%)減少している。これは、企業債償還金が増加したが、建設改良費が減少したことなどによるものである。

## (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

## 5 財政状況について

### (1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

#### 資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	3年度	4年度	前 年 度 比 較			
			増 減 額	増 減 率		
資 産	固 定 資 産	190,710,213,277	187,286,492,216	△3,423,721,061	△1.8	
	有 形 固 定 資 産	190,699,833,277	187,275,692,216	△3,424,141,061	△1.8	
	投 資 そ の 他 の 資 産	10,380,000	10,800,000	420,000	4.0	
	流 動 資 産	3,792,244,992	3,744,737,615	△47,507,377	△1.3	
	現 金 ・ 預 金	2,866,372,507	2,999,673,512	133,301,005	4.7	
	未 収 金	926,741,978	748,559,165	△178,182,813	△19.2	
産	貸 倒 引 当 金	△14,681,000	△16,386,000	△1,705,000	11.6	
	貯 蔵 品	13,811,507	12,890,938	△920,569	△6.7	
	資 産 合 計	194,502,458,269	191,031,229,831	△3,471,228,438	△1.8	
	負 債	固 定 負 債	77,166,883,073	74,713,292,731	△2,453,590,342	△3.2
		企 業 債	76,149,627,633	73,696,037,291	△2,453,590,342	△3.2
他 会 計 借 入 金		1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
引 当 金		17,255,440	17,255,440	-	-	
流 動 負 債		7,732,720,218	7,735,331,742	2,611,524	0.0	
企 業 債		6,469,188,838	6,412,390,341	△56,798,497	△0.9	
未 払 金		1,174,620,764	1,217,415,204	42,794,440	3.6	
引 当 金		60,257,172	85,950,975	25,693,803	42.6	
預 り 金		28,653,444	19,575,222	△9,078,222	△31.7	
繰 延 収 益		80,543,236,830	78,656,468,210	△1,886,768,620	△2.3	
長 期 前 受 金	80,543,236,830	78,656,468,210	△1,886,768,620	△2.3		
負 債 合 計	165,442,840,121	161,105,092,683	△4,337,747,438	△2.6		
資 本	資 本 金	19,838,686,231	20,705,205,231	866,519,000	4.4	
	資 本 金	19,838,686,231	20,705,205,231	866,519,000	4.4	
	剰 余 金	9,220,931,917	9,220,931,917	-	-	
	資 本 剰 余 金	9,220,931,124	9,220,931,124	-	-	
	利 益 剰 余 金	793	793	-	-	
資 本 合 計	29,059,618,148	29,926,137,148	866,519,000	3.0		
負 債 ・ 資 本 合 計	194,502,458,269	191,031,229,831	△3,471,228,438	△1.8		

## (2) 資産

当年度の資産の合計は、191,031,229,831円で、前年度に比べ3,471,228,438円(1.8%)減少している。これは、固定資産が3,423,721,061円及び流動資産が47,507,377円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の減少は、建設仮勘定が801,687,906円増加したが、減価償却の進行などに伴い、構築物が3,227,445,749円、機械及び装置が688,194,566円減少したことなどによるものである。

イ 流動資産の減少は、現金・預金が133,301,005円増加したが、未収金が178,182,813円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
未 収 金	914,849,569	980,252,053	875,136,042	926,741,978	748,559,165
下水道使用料等 未 収 金	698,894,436	736,779,026	702,874,746	712,774,472	705,214,953
納期未到来分 未 収 金	625,362,695	694,343,902	660,725,858	671,498,243	664,410,250
実質未収金	73,531,741	42,435,124	42,148,888	41,276,229	40,804,703
受益者負担金等 未 収 金	2,194,990	1,385,300	718,510	603,470	252,400
その他未収金	213,760,143	242,087,727	171,542,786	213,364,036	43,091,812

注 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、748,559,165円で、前年度に比べ178,182,813円(19.2%)減少している。これは、未収金のうち、バイオマス発電売電収入が370,141円増加したが、一般会計繰入金が146,400,000円、消費税及び地方消費税還付金が24,019,200円減少したことなどによるものである。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、40,804,703円で、前年度に比べ471,526円(1.1%)減少している。

## 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
不納欠損金	2,200,118	1,922,260	2,086,873	6,454,971	2,097,673	
前年度比較	増減額	△1,195,015	△277,858	164,613	4,368,098	△4,357,298
	増減率	△35.2	△12.6	8.6	209.3	△67.5

当年度の不納欠損金は、2,097,673円で、前年度に比べ4,357,298円（67.5%）減少している。

### （3）負債

当年度の負債の合計は、161,105,092,683円で、前年度に比べ4,337,747,438円（2.6%）減少している。これは、流動負債が2,611,524円増加したが、固定負債が2,453,590,342円及び繰延収益が1,886,768,620円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 流動負債の増加は、資本費平準化債などの企業債が56,798,497円減少したが、工事請負費、一般会計繰入金返還金などの未払金が42,794,440円、修繕引当金などの引当金が25,693,803円増加したことなどによるものである。

イ 固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益の減少は、構築物などの減価償却の進行に伴い、国庫補助金等の収益化を行ったことによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

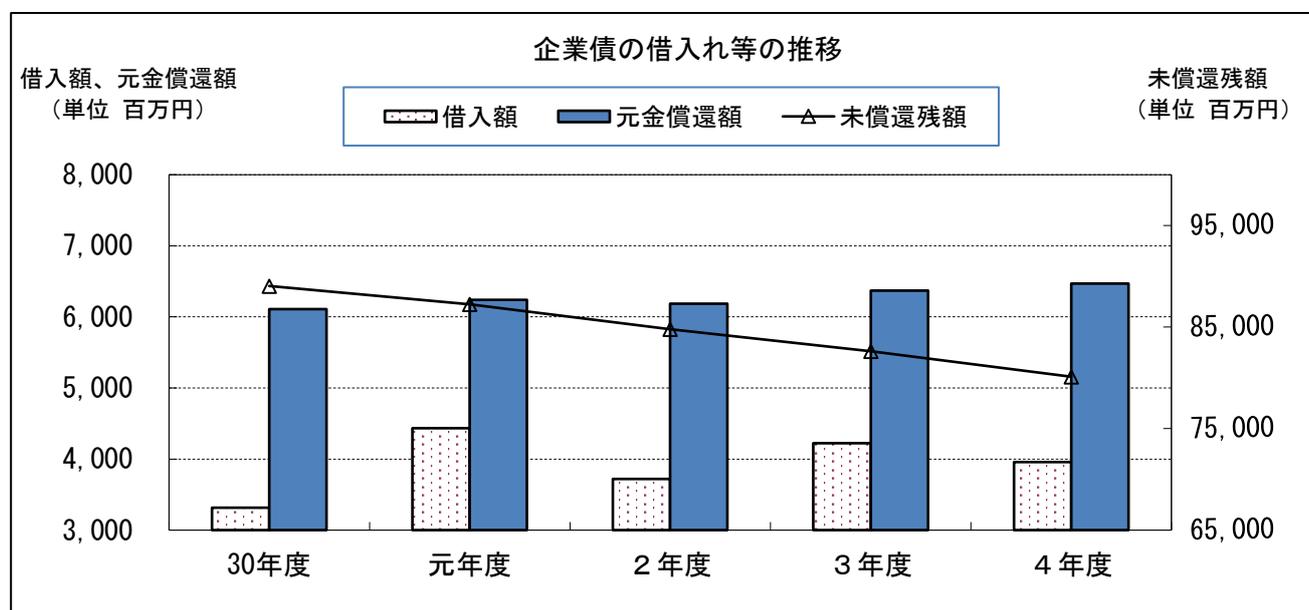
### 企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
借 入 額	3,315,200,000	4,432,000,000	3,717,500,000	4,220,600,000	3,958,800,000
元金償還額	6,110,179,443	6,238,964,546	6,184,624,909	6,370,930,197	6,469,188,839
未償還残額	89,043,236,123	87,236,271,577	84,769,146,668	82,618,816,471	80,108,427,632

当年度の企業債の借入額は、3,958,800,000円で、前年度に比べ261,800,000円（6.2%）減少している。これは、建設改良費の減少に伴い、企業債借入額が減少したことや建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の減少に伴い、資本費平準化債の借入額が減少したことなどによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、80,108,427,632円で、前年度に比べ2,510,388,839円（3.0%）減少している。



#### (4) 資本

当年度の資本の合計は、29,926,137,148円で、前年度に比べ866,519,000円（3.0%）増加している。これは、他会計出資金の受入れにより、資本金が増加したことによるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	0
減価償却費	6,340,717,679
資産減耗費	2,009,931
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,705,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	23,170,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,082,678
長期前受金戻入額	△3,018,177,322
受取利息及び受取配当金	△77,510
支払利息	978,452,904
未収金の増減額（△は増加）	177,831,743
未払金の増減額（△は減少）	47,546,428
預り金の増減額（△は減少）	△9,078,222
小 計	4,546,183,309
利息及び配当金の受取額	77,510
利息の支払額	△978,452,904
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	3,567,807,915
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,667,879,441
国庫補助金による収入	807,874,581
県補助金による収入	46,967,433
分担金及び負担金による収入	22,820,356
長期貸付けによる支出	△800,000
長期貸付金の回収による収入	380,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△1,790,637,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,732,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△5,068,821,712
その他の企業債による収入	2,226,100,000
その他の企業債の償還による支出	△1,400,367,127
他会計からの出資による収入	866,519,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△1,643,869,839
資金増加額 ④=①+②+③	133,301,005
資金期首残高 ⑤	2,866,372,507
資金期末残高 ⑥=⑤-④	2,999,673,512

業務活動は3,567,807,915円の流入、投資活動は1,790,637,071円の流出、財務活動は1,643,869,839円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は133,301,005円増加し、2,999,673,512円となっている。

## (6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	3年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	98.1	97.9	98.1	98.1	98.0	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$
自己資本構成 比 率	55.3	55.4	55.9	56.4	56.8	64.9	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.9	101.8	102.0	102.1	102.2	101.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
流 動 比 率	50.7	54.2	49.8	49.0	48.4	71.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	50.5	54.0	49.6	48.9	48.2	66.5	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している

自己資本構成比率は、56.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、102.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る48.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る48.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



## 6 経営分析表

分析項目		単位	2年度	3年度	4年度	3年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	98.1	98.1	98.0	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	40.2	39.7	39.1	30.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	55.9	56.4	56.8	64.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	102.0	102.1	102.2	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	175.4	174.0	172.5	149.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	6 流動比率	%	49.8	49.0	48.4	71.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	49.6	48.9	48.2	66.5	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.62	1.68	1.70	1.26	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.00	△0.00	0.00	0.40	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	70.7	70.5	70.8	66.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	105.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.4	1.3	1.2	1.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債償還金 対減価償却比率	%	147.3	153.1	152.6	139.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率  3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費とを比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 費 用</b>	<b>9,046,396,498</b>	<b>90.2</b>	<b>9,041,729,792</b>	<b>89.4</b>	<b>4,666,706</b>	<b>0.1</b>
管 き よ 費	309,824,396	3.1	317,685,236	3.1	△ 7,860,840	△ 2.5
ポ ン プ 場 費	383,885,381	3.8	379,552,865	3.8	4,332,516	1.1
処 理 場 費	1,450,977,942	14.5	1,326,751,780	13.1	124,226,162	9.4
排 水 設 備 費	169,406,649	1.7	170,597,332	1.7	△ 1,190,683	△ 0.7
業 務 費	188,430,849	1.9	205,554,957	2.0	△ 17,124,108	△ 8.3
総 係 費	201,143,671	2.0	156,633,181	1.5	44,510,490	28.4
減 価 償 却 費	6,340,717,679	63.2	6,431,165,652	63.6	△ 90,447,973	△ 1.4
資 産 減 耗 費	2,009,931	0.0	53,788,789	0.5	△ 51,778,858	△ 96.3
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>978,974,802</b>	<b>9.8</b>	<b>1,070,833,844</b>	<b>10.6</b>	<b>△ 91,859,042</b>	<b>△ 8.6</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	978,452,904	9.8	1,070,646,371	10.6	△ 92,193,467	△ 8.6
雑 支 出	521,898	0.0	187,473	0.0	334,425	178.4
<b>特 別 損 失</b>	<b>312,582</b>	<b>0.0</b>	<b>1,205</b>	<b>0.0</b>	<b>311,377</b>	<b>25,840.4</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	312,582	0.0	1,205	0.0	311,377	25,840.4
<b>合 計</b>	<b>10,025,683,882</b>	<b>100.0</b>	<b>10,112,564,841</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 86,880,959</b>	<b>△ 0.9</b>

注 前年度繰越欠損金及び当年度未処分利益剰余金は、0円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 収 益</b>	<b>6,408,351,181</b>	<b>63.9</b>	<b>6,376,534,233</b>	<b>63.1</b>	<b>31,816,948</b>	<b>0.5</b>
下水道使用料	3,806,905,885	38.0	3,837,349,350	37.9	△ 30,443,465	△ 0.8
他会計負担金	2,364,472,000	23.6	2,305,525,000	22.8	58,947,000	2.6
他会計補助金	1,000	0.0	-	-	1,000	皆増
国庫補助金	255,000	0.0	220,000	0.0	35,000	15.9
その他営業収益	236,717,296	2.4	233,439,883	2.3	3,277,413	1.4
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>3,617,146,714</b>	<b>36.1</b>	<b>3,735,823,227</b>	<b>36.9</b>	<b>△ 118,676,513</b>	<b>△ 3.2</b>
他会計負担金	406,759,000	4.1	410,869,000	4.1	△ 4,110,000	△ 1.0
他会計補助金	190,110,406	1.9	212,952,300	2.1	△ 22,841,894	△ 10.7
長期前受金戻入	3,018,177,322	30.1	3,109,866,107	30.8	△ 91,688,785	△ 2.9
受取利息及び配当金	77,510	0.0	64,844	0.0	12,666	19.5
雑 収 益	2,022,476	0.0	2,070,976	0.0	△ 48,500	△ 2.3
<b>特 別 利 益</b>	<b>185,987</b>	<b>0.0</b>	<b>207,381</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 21,394</b>	<b>△ 10.3</b>
過年度損益修正益	185,987	0.0	183,381	0.0	2,606	1.4
その他特別利益	-	-	24,000	0.0	△ 24,000	皆減
<b>合 計</b>	<b>10,025,683,882</b>	<b>100.0</b>	<b>10,112,564,841</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 86,880,959</b>	<b>△ 0.9</b>

## 8 貸借対照表前年度比較

## 貸 借 対 照 表

勘定科目	借		方		前年度比較	
	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>	<b>187,286,492,216</b>	<b>98.0</b>	<b>190,710,213,277</b>	<b>98.1</b>	<b>△ 3,423,721,061</b>	<b>△ 1.8</b>
有形固定資産	187,275,692,216	98.0	190,699,833,277	98.0	△ 3,424,141,061	△ 1.8
土地	20,823,457,164	10.9	20,823,457,164	10.7	-	-
建物	5,734,473,570	3.0	6,042,058,029	3.1	△ 307,584,459	△ 5.1
構築物	142,065,117,824	74.4	145,292,563,573	74.7	△ 3,227,445,749	△ 2.2
機械及び装置	11,857,539,666	6.2	12,545,734,232	6.5	△ 688,194,566	△ 5.5
車両運搬具	1,180,543	0.0	1,898,632	0.0	△ 718,089	△ 37.8
工具器具及び備品	7,442,170	0.0	9,328,274	0.0	△ 1,886,104	△ 20.2
建設仮勘定	6,786,481,279	3.6	5,984,793,373	3.1	801,687,906	13.4
投資その他の資産	10,800,000	0.0	10,380,000	0.0	420,000	4.0
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	800,000	0.0	380,000	0.0	420,000	110.5
<b>流動資産</b>	<b>3,744,737,615</b>	<b>2.0</b>	<b>3,792,244,992</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 47,507,377</b>	<b>△ 1.3</b>
現金・預金	2,999,673,512	1.6	2,866,372,507	1.5	133,301,005	4.7
未収金	748,559,165	0.4	926,741,978	0.5	△ 178,182,813	△ 19.2
貸倒引当金	△ 16,386,000	△ 0.0	△ 14,681,000	△ 0.0	△ 1,705,000	11.6
貯蔵品	12,890,938	0.0	13,811,507	0.0	△ 920,569	△ 6.7
<b>合 計</b>	<b>191,031,229,831</b>	<b>100.0</b>	<b>194,502,458,269</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,471,228,438</b>	<b>△ 1.8</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、4年度末74,317,485,720円、3年度末67,993,701,618円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	4年度		3年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>74,713,292,731</b>	<b>39.1</b>	<b>77,166,883,073</b>	<b>39.7</b>	<b>△ 2,453,590,342</b>	<b>△ 3.2</b>
<b>企 業 債</b>	73,696,037,291	38.6	76,149,627,633	39.2	△ 2,453,590,342	△ 3.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,993,565,648	27.7	56,137,254,681	28.9	△ 3,143,689,033	△ 5.6
その他の企業債	20,702,471,643	10.8	20,012,372,952	10.3	690,098,691	3.4
<b>他 会 計 借 入 金</b>	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-
<b>引 当 金</b>	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-
<b>流 動 負 債</b>	<b>7,735,331,742</b>	<b>4.0</b>	<b>7,732,720,218</b>	<b>4.0</b>	<b>2,611,524</b>	<b>0.0</b>
<b>企 業 債</b>	6,412,390,341	3.4	6,469,188,838	3.3	△ 56,798,497	△ 0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,876,389,032	2.6	5,068,821,711	2.6	△ 192,432,679	△ 3.8
その他の企業債	1,536,001,309	0.8	1,400,367,127	0.7	135,634,182	9.7
<b>未 払 金</b>	1,217,415,204	0.6	1,174,620,764	0.6	42,794,440	3.6
<b>引 当 金</b>	85,950,975	0.0	60,257,172	0.0	25,693,803	42.6
賞与引当金	52,524,222	0.0	50,352,349	0.0	2,171,873	4.3
法定福利費引当金	10,256,753	0.0	9,904,823	0.0	351,930	3.6
修繕引当金	23,170,000	0.0	-	-	23,170,000	皆増
<b>預 り 金</b>	19,575,222	0.0	28,653,444	0.0	△ 9,078,222	△ 31.7
<b>繰 延 収 益</b>	<b>78,656,468,210</b>	<b>41.2</b>	<b>80,543,236,830</b>	<b>41.4</b>	<b>△ 1,886,768,620</b>	<b>△ 2.3</b>
長期前受金	78,656,468,210	41.2	80,543,236,830	41.4	△ 1,886,768,620	△ 2.3
<b>国 庫 補 助 金</b>	55,772,076,533	29.2	57,163,709,757	29.4	△ 1,391,633,224	△ 2.4
<b>県 補 助 金</b>	1,226,710,551	0.6	1,215,106,235	0.6	11,604,316	1.0
<b>分 担 金 及 び 負 担 金</b>	2,848,568,003	1.5	2,919,063,833	1.5	△ 70,495,830	△ 2.4
<b>他 会 計 負 担 金</b>	757,796,121	0.4	789,118,106	0.4	△ 31,321,985	△ 4.0
<b>受 贈 財 産 評 価 額</b>	18,051,317,002	9.4	18,456,238,899	9.5	△ 404,921,897	△ 2.2
<b>(負債合計)</b>	<b>161,105,092,683</b>	<b>84.3</b>	<b>165,442,840,121</b>	<b>85.1</b>	<b>△ 4,337,747,438</b>	<b>△ 2.6</b>
<b>資 本 金</b>	<b>20,705,205,231</b>	<b>10.8</b>	<b>19,838,686,231</b>	<b>10.2</b>	<b>866,519,000</b>	<b>4.4</b>
<b>資 本 金</b>	20,705,205,231	10.8	19,838,686,231	10.2	866,519,000	4.4
<b>剰 余 金</b>	<b>9,220,931,917</b>	<b>4.8</b>	<b>9,220,931,917</b>	<b>4.7</b>	-	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	9,220,931,124	4.8	9,220,931,124	4.7	-	-
<b>国 庫 補 助 金</b>	7,610,986,335	4.0	7,610,986,335	3.9	-	-
<b>受 贈 財 産 評 価 額</b>	1,609,944,789	0.8	1,609,944,789	0.8	-	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	793	0.0	793	0.0	-	-
<b>減 債 積 立 金</b>	793	0.0	793	0.0	-	-
<b>(資本合計)</b>	<b>29,926,137,148</b>	<b>15.7</b>	<b>29,059,618,148</b>	<b>14.9</b>	<b>866,519,000</b>	<b>3.0</b>
<b>合 計</b>	<b>191,031,229,831</b>	<b>100.0</b>	<b>194,502,458,269</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,471,228,438</b>	<b>△ 1.8</b>

注 長期前受金の収益化累計額は、4年度末35,593,487,465円、3年度末32,585,274,565円である。

## 9 審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が124,931戸で、業務予定量に対し1,731戸（1.4%）上回っており、水洗化人口が250,047人で、業務予定量に対し1,053人（0.4%）下回っている。年間総処理水量は36,516,228<sup>m</sup>で、業務予定量に対し3,795,852<sup>m</sup>（0.4%）下回っており、年間総有収水量は、26,651,423<sup>m</sup>で、業務予定量に対し373,097<sup>m</sup>（1.4%）下回っている。有収率は、77.9%で、業務予定量に対し3.5ポイント上回っている。

当年度の損益は、総収益10,025,684千円に対し、総費用は10,025,684千円で、この結果、収支は均衡しており、経常収支比率は、100.0%で前年度と同値であるが、令和3年度の全国平均105.9%を5.9ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、56.8%で、令和3年度の全国平均64.9%を8.1ポイント下回っている。

一方、当年度は、汚水施設整備事業として、高松地区、牟礼地区、庵治地区及び香川地区において、汚水管きよの整備を行い、新たに3.0haの供用を開始したほか、浸水対策整備事業として、西部バイパス幹線接続工事や宮川雨水幹線等の雨水管きよの整備を実施した。また、東部処理分区における管きよ、マンホール等の改築・更新を実施するなど、各種施策を推進している。

少子・超高齢化の進行に伴う人口減少などにより、下水道事業の経営が一層厳しさを増すことが見込まれる中、今後においても、下水道施設の老朽化や大規模災害の発生など、下水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民生活や社会経済活動を支えるライフラインとしての使命を果たすとともに、高松市下水道事業基本計画の基本方針である「快適で安心な生活環境を持続させるための下水道事業の運営」となるよう、引き続き、市民の視点を意識した持続可能な下水道事業の運営を推進されたい。